

【施策01】 地域コミュニティ・学び

◆展開方向01：地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

◆展開方向02：まちの魅力を高める文化芸術活動の推進

◆展開方向03：歴史遺産の継承と学びの充実

◆展開方向04：スポーツに親しむ機会の充実

展開方向01	1 市制110周年記念プロジェクト事業費	9
	2 みんなの尼崎大学事業費	10
	3 地域団体活動促進事業費	11
	4 あまがさきチャレンジまちづくり事業費	12
	5 あまがさき市民まつり事業補助金	13
	6 尼崎市社会福祉協議会補助金	14
	7 地域資源情報公開システム事業費	15
	8 特定非営利活動促進事業費	16
	9 中央地区学びと活動推進事業費	17
	10 小田地区学びと活動推進事業費	18
	11 大庄地区学びと活動推進事業費	19
	12 立花地区学びと活動推進事業費	20
	13 武庫地区学びと活動推進事業費	21
	14 園田地区学びと活動推進事業費	22
	15 大庄西中学校跡地整備事業費	23
	16 学社連携推進事業費	24
	17 成人教育事業費	25
	18 PTA連合会等補助金	26
	19 図書館行事事業費	27
	20 障がい者等サービス事業費	28
	21 図書等購入事業費	29
	22 図書館サービス網関係事業費	30
	23 図書館資料整理事業費	31
展開方向02	24 尼崎市文化振興財団補助金	32
	25 文化芸術推進事業費	33
展開方向03	26 文化財保護啓発事業費	34
	27 歴史博物館資料保存事業費	35
	28 歴史博物館展示事業費	36
	29 文化財保存活用地域計画策定事業費	37
	30 歴史博物館教育普及事業費	38
	31 あまがさきアーカイブズ推進事業費	39
	32 歴史的公文書等管理・公開事業費	40
	33 MLA連携推進事業費	41
	34 田能資料館展示事業費	42
	35 田能資料館教育普及事業費	43
展開方向04	36 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	44
	37 地域クラブ活動推進事業費	45
	38 体力・健康づくり促進事業費	46
	39 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	47
	40 市民スポーツ振興事業費	48
	41 スポーツ大会事業費	49
	42 学校開放事業費	50
	43 体育協会等補助金	51

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市制110周年記念プロジェクト事業費	1940	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			
局	地域協働局	課	市制110周年記念担当	所属長名 松木 麻里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制110周年を迎える令和8年に、市民・事業者ともにこれまでの歩みを振り返り、まちの変化や成長を未来のまちづくりにつなげる。
事業概要	市民・事業者とともに、令和8年度の市制110周年に向けたプロジェクトを企画・推進する。
実施内容	1 市制110周年基本方針の策定 令和7年5月に市制110周年記念基本方針を策定するとともに、市制110周年事業を推進する会議体(あまがさき110ミーティング)を設置・運営した(3回開催)。 2 テーマの策定・ロゴマークの公募・選定 ワークショップを踏まえて市制110周年のテーマ「あまがさき つなぐ つながる うごきだす」を策定した。また、テーマに沿ったロゴマークのデザインを公募・選定し、令和7年10月8日(市制記念日)に公表した。 3 市制110周年に向けた機運の醸成 本庁舎や生涯学習プラザ等へのぼりやポスターの掲示や、市制110周年PRソングの募集など、市制110周年の広報・機運醸成に取り組んだ。 4 市制110周年記念事業の実施 令和8年1月から、庁内関係課と連携し、既存事業に冠をつけるなどの手法で記念事業を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	—(令和8年の1年限定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・あまがさき110ミーティングを立ち上げ、式典や110周年記念事業を検討し市民参加型を意識することとなった。 ・市制110周年ロゴマークでは300を超える応募のもと選定を行った。またガイドラインを作成し、協力事業者の企画による記念商品の作製や記念プロジェクトの実施につなげた。官民一体となる機運の醸成を図ろうとしている。 ・市制110周年PRソングは27曲の応募があり、掲載可能な26曲を本市YouTubeで公開するとともに、FM BLOOM(あま咲き放送局)で定期放送枠を確保し、市内外への周知を図ったものの、焦点が絞りきれず周知効果は薄い。 ・110周年記念式典は、市民まつりと同時開催とし、10年間の変化を体感できるSGLスタジアムで実施。PR大使は知名度のあるタレントを起用し、「あまがさき つなぐ つながる うごきだす」をテーマに、この10年間の変化が感じられる一体感のある内容とし、親しみやすい雰囲気を出していく。 【今後の取組方針】(事業の方向性: —) ・110周年記念式典については、110ミーティングや式典をオペレーションする事業者等と連携し、市民や様々な関係者がともに祝う式典を実施する。 ・庁内外で企画されている110周年記念事業については、機運醸成につながるよう、庁内関係課はもとより、市民・事業者等と連携して取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	0	812	29,372	
報償費			476	1,560	あまがさき110ミーティング報償費等
需用費			244	530	消耗品費等
委託料				26,935	記念式典実施業務委託等
負担金補助及び交付金			89		あま咲きコイン
その他			3	347	会場使用料等
人件費 B	0	0	11,019	25,737	
職員人工数			1.38	2.65	
職員人件費			11,019	21,775	
会任等人件費				3,962	事務補助員人件費
合計 C(A+B)	0	0	11,831	55,109	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			100		企業版ふるさと納税
一般財源	0	0	11,731	55,109	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	みんなの尼崎大学事業費	1E1I	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課 生涯、学習！推進課	所属長名	鈴木 雅普

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域活動を担う“人づくり”に向け、みんなの尼崎大学がプラットフォームとなり、市民の主体的な学習や活動を支援することにより、学びを通じて地域や社会に興味を抱き、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりに取り組む。また若年層を中心に、身近な地域への愛着や主体的な地域への関わりといったシチズンシップを育てる。
事業概要	学びを通じて地域や社会に興味を抱く、また、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりを進める。
実施内容	・まちで活動したい人の相談交流の場「みんなの相談室」を3回(38人)、答えのないテーマや問いに対して参加者同士で対話を行う「みんなの談話室」を6回(59人)、市内の学びの場をめぐる「オープンキャンパス」を5回(223人)開催した。また、各地域課で開催しているプラットフォーム(相談を持ち寄れる場)の担当者同士が意見交換や情報共有を図るために、「プラットフォーム×プラットフォーム」を開催し、16人参加した。その他、庁内へのプロモーションとして、市民と職員が気軽に話ができる「尼大ランチミーティング」を開催し、職員27人、市民18人の計45人の参加があった。 ・市民活動団体が仲間探しを行う「尼大新歓！」をキューズモールあまがさきで開催し12団体が出展、約200人が参加した。 ・まちの人がセンセイやサイトとなる「みんなのサマーセミナー」を園田学園大学で開催し(323講座)、延べ7,837人の参加があった。 ・まちの課題解決を疑似体験するカードゲーム「ATTF2」を、学校・市内イベント等で実施した(延べ624人)。 ・NATS圏域をはじめ、近隣市(西宮市、豊中市、吹田市、伊丹市)の生涯学習施設において、事業の紹介チラシなどの配架や、各種SNSでの情報発信を行った。

②事業成果の点検

目標指標	みんなの尼崎大学に係る情報受信者数(各種SNSフォロワー、登録者数等)								単位	人
目標・実績	目標値	13,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	9,531	令和6年度	11,242	令和7年度	12,121
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・「みんなの相談室」、「みんなの談話室」、「オープンキャンパス」、「ランチミーティング」では、みんなの尼崎大学の活動に初めて参加した方が約4割あり、多様な主体の交流や、地域活動の取組を知る機会となった。 ・「尼大新歓!」では、来場者がみんなの尼崎大学の取組を知り地域で開催しているプラットフォームに参加するなど、活動を多くの人に知ってもらうきっかけとなった。 ・NATS圏域や近隣市での情報発信を行うなかで、近隣市からの「オープンキャンパス」への参加があった。 ・まちづくりに関する意識調査において地域の活動に「参加していないが、できれば参加したい」と考えている市民が約35%おり、そうした市民が、尼崎大学を知り、気軽に参加し、その場を楽しみ、「やりたい、やってみたい」という気持ちを気軽に実現できるよう、積極的な情報発信を継続するとともに、環境づくりを工夫する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和7年度に取り組んだみんなの尼崎大学各種SNS紹介チラシの掲示、配架やイベントのダイジェスト動画の発信や近隣他都市へのさらなる情報発信等を継続しながら充実を図っていく。 ・多様な主体とともに、市民が学びの場に参加しやすくなる工夫や、あまがさきチャレンジまちづくり事業等の各種スタートアップ支援事業との更なる連携について検討し、学びと活動の循環を一層促していく。 ・令和9年度のプロポーザルに向け、長期的な視点に立ち、さまざまな関係主体と積極的に連携していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	7,102	6,181	6,581	7,023	
報償費	166	42			
需用費	107	38	168	302	事業用消耗品費等
委託料	6,435	5,610	5,918	6,160	みんなの尼崎大学支援業務委託料
使用料及び賃借料			33	41	Zoomプロプランライセンス使用料
その他	394	491	462	520	みんなのサマーセミナー事業負担金等
人件費 B	27,431	28,579	28,927	18,791	
職員人工数	3.21	3.18	3.14	1.82	
職員人件費	24,656	24,950	25,073	14,955	
会任等人件費	2,775	3,629	3,854	3,836	
合計 C(A+B)	34,533	34,760	35,508	25,814	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	34,533	34,760	35,508	25,814	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	地域団体活動促進事業費	1E1M	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	協働推進課、中央地域課、小田地域課、大庄地域課、立花地域課、武庫地域課、園田地域課	所属長名
				木下 禎章、津田 江美、星川 昌則、新網 寿、松波 弘毅、田岡 清、片山 昌也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民運動の取組を推進するとともに地域団体の活動を支援することで、地域発意による地域の課題解決や魅力向上に向けた取組が広がる地域社会を目指す。
事業概要	明るく住みよい地域社会を形成するため、市民の創意と参加による市民運動を総合的に推進するとともに、10万人わがまちクリーン運動や市民運動各地区推進協議会が各地区の特性に応じて行う事業に対する支援のほか、地域で活動を行う団体が1地区内で実施する事業の初期活動に対する支援を行う。
実施内容	1 市民運動推進委員会(決算額:101千円 需用費等) 当該委員会は、市長と構成団体から選出された1名が共同代表を務め、各地区推進協議会、各種団体・関係行政機関69団体(令和8年4月末現在)、学識経験者2名で構成し、市民の創意と参加により明るく住みよく豊かなまちを目指し、市民運動を総合的に推進する。 2 市民運動各地区推進協議会事業補助(決算額:7,498千円 予算額:@1,200千円×6地区) 市民運動を効果的に推進するため、地域の各種団体で構成されている市民運動各地区推進協議会が実施する事業に対して補助する。 3 10万人わがまちクリーン運動(決算額:825千円 委託費等 参加者数:19,938人) 市制80周年を契機に市・市民・事業者が一体となり取り組んだ、全市一斉クリーン運動とクリーン運動月間を継続して実施することにより、市民自らの手でまちの美化を推進するとともに、市民のわがまち意識の醸成を図る。 4 地域コミュニティ活動支援事業補助(決算額1,523千円) 19事業申請、18事業採択) 3人以上で構成される市民活動団体が、市内6地区のいずれか1つの地区で行う公益的な事業に対して3年を限度に補助金を交付するもの。補助金額:補助対象経費の8/10以内、上限10万円

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(地域コミュニティ活動支援事業補助) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	36	達成 年度	毎 年度	令和5年度	38	令和6年度	34	令和7年度	19
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・市民運動推進委員会では前年度から引き続き「自転車マナーの向上(交通ルール遵守推進)」「タバコのマナー向上」を取組テーマとし、啓発ポスターの内容を更新するとともに、市民まつり等で啓発キャンペーンを実施した。 ・地域コミュニティ活動支援事業の申請団体数は目標値を下回った。初動支援の制度のため、補助期間終了後に団体が事業を自立して継続できるよう補助金以外の方法で支援していく必要がある。 ・クリーン運動は多くの市民や職員の参加があったが、天候の影響で一斉清掃の参加人数が前年度より減少した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・市民運動推進委員会では、今後一定期間「自転車の交通ルール遵守推進」を取組テーマとし、交通ルールや反則金制度(青切符)の周知等に全市一体となって長期的に取り組むことで、意識の定着を図る。 ・地域コミュニティ活動支援事業は、補助期間が終了した事業を活動団体が自立して継続できるよう各地区プラットフォームを活用し、取組に関心のある人や団体が出会う場の創出、他の補助制度の案内等により伴走支援を行う。 ・地域への愛着と誇りを高める運動として、ポスターやチラシの他、SNSを活用して、市民や職員に対してクリーン運動への参加を呼び掛ける。また、清掃用具の貸出や職員用の清掃場所の設定等、参加しやすい環境を作る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	10,603	10,232	9,946	11,833	
需用費	95	94	96	115	啓発に係る取組経費等
委託料	614	671	825	909	クリーン運動ごみ収集運搬業務
使用料及び賃借料	6	7	5	9	役員会、総会等会場使用料
負担金補助及び交付金	9,888	9,460	9,020	10,800	各地区への補助金
人件費 B	14,080	15,597	16,769	15,283	
職員人工数	1.85	2.04	2.10	1.86	
職員人件費	14,080	15,597	16,769	15,283	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	24,683	25,829	26,715	27,116	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,235	7,418	7,498	7,200	市町村振興協会市町交付金
一般財源	17,448	18,411	19,217	19,916	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	あまがさきチャレンジまちづくり事業費	1E1P	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助金交付要綱		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成17年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	協働推進課	所属長名 木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域で活動する団体・グループが自立して活動できるよう支援を行うことによって地域活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	「地域をよりよくするため市民自ら考え、力を合わせて実施する活動」で公益的なものに対し補助を行うことにより地域社会の連帯を深め、まちづくりの推進を図る。
実施内容	地域の課題解決に向けて、市民主体の団体が取り組む公益的な事業について支援を行う。 1 あまらぶチャレンジ事業補助(補助金交付額1,281千円(決算額1,034千円)9事業申請、6事業採択) ・3人以上で構成される市民活動団体が、市内の複数地区で行う公益的な事業に対して3年を限度に補助金を交付するもの。 - 補助金額:1年目 上限30万円(補助対象経費の10/10以内)、2年目 上限15万円(補助対象経費の5/10以内)、3年目 上限9万円(補助対象経費の3/10以内) 2 あまらぶチャレンジ事業ジュニアコース(補助金交付額150千円(決算額150千円)3事業申請、3事業採択) ・対象事業:市内の高校生グループが行う公益的な事業 補助金額:補助対象経費の10/10以内、上限5万円 3 地域活動サポーター事業(活動実績:計71回(報償費 5,000円/回)) ・地域コミュニティ活動に知識と経験を有する人材(市民活動団体代表等)を地域活動サポーターとして委嘱し、地域振興センターと連携して、活動団体等へ指導・助言を行うことにより、団体等の活動の活性化を図る。 ※令和5年度から「地域コミュニティ活動支援事業」を「地域団体活動促進事業費(市民運動推進事業費)」へ移管した。

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(あまらぶチャレンジ事業補助・ジュニアコース含む) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	19	達成 年度	毎 年度	令和5年度	20	令和6年度	22	令和7年度	12
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・あまらぶチャレンジ事業ジュニアコース(以下、ジュニアコース)の申請団体数は、令和6年度比で9団体減少(12団体→3団体)し、目標値を下回ったが、これまで団体の参加については、単年度にとどまっていたものの、継続参加や令和6年度の参加者がサポート役として関わる機会につながっている。 ・不採択となった事業や補助期間が終了した事業についても、事業を実施、継続できるよう、補助金交付以外の方法で、活動を支援していく必要がある。 ・みんなの尼崎大学相談室で活動団体と取組に関心のある人や団体が出会う場を創出した。その結果、次年度の応募の相談につながった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・補助金の交付、不交付にかかわらず、活動団体が事業を実施できるよう伴走支援を行う。 ・補助期間が終了した事業については、他の補助制度等も案内しながら支援を行う。 ・みんなの尼崎大学相談室や各地区プラットフォームなどを活用し、活動団体と取組に関心のある人や団体が出会う場を創出することで、事業の応援者が増えていくようなコーディネートを行うほか、応募促進も行う。 ・ジュニアコースでは、より参加が容易となるよう事業の進め方や運用方法を検討し、申請団体の増加につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,134	2,015	1,935	2,843	
報償費	765	700	655	600	地域活動サポーター報償費等
需用費	69	75	29	74	浄書印刷等
役務費	45	62	13	41	あまらぶジュニア保険料
使用料及び賃借料	61	90	54	128	ワークショップ等会場費
負担金補助及び交付金	1,194	1,088	1,184	2,000	事業補助金
人件費 B	3,656	3,731	3,793	3,898	
職員人工数	0.45	0.45	0.45	0.45	
職員人件費	3,456	3,531	3,593	3,698	
会任等人件費	200	200	200	200	あまらぶチャレンジ事業委員報酬等
合計 C(A+B)	5,790	5,746	5,728	6,741	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,194	1,088	1,184	2,000	市町村振興協会市町交付金
一般財源	4,596	4,658	4,544	4,741	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	あまがさき市民まつり事業補助金	1E1R	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	あまがさき市民まつり事業補助金交付要綱		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	生涯、学習！推進課	所属長名 鈴木 雅普

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制の誕生を祝う趣旨で始まった市民まつりが、市民に親しまれるとともに、市民まつりの企画運営の中で市民及び市内で活躍する団体が互いにコミュニケーションを深めながら、特定の地域や団体にとられない活動が活発になっている状態を目指す。
事業概要	安定的な開催の支援のため尼崎市民まつり運営委員会への補助を行う。
実施内容	市民まつりの実施に当たっては、地域団体の代表者等で構成する尼崎市民まつり運営委員会を組織し、各エリアに分かれて企画・運営を行った。運営委員会の事務局については、市民と市の協働で担っている。 (エリア構成)飲食エリア、物販・PR・サービスエリア、ステージエリア、展示・歴史・体験エリア、こどもひろばエリア、商売繁盛エリア、だんじりエリア 令和7年度も前年度に引き続き「尼崎らしさ」の発信や、移動動物園などの新たな催しを企画し開催した。 開催日時：令和7年10月5日(日) 午前10時～午後5時 開催場所：市役所周辺、橘公園、橘球場、中央中学校、中央北生涯学習プラザ

②事業成果の点検

目標指標	市民まつりの参加者(来場者数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	60,000	達成年度	令和8年度	令和5年度	60,000	令和6年度	60,000	令和7年度	23,000
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・前年度に引き続き「尼崎らしさ」をテーマに掲げ、7つのキーワード(自然、農業、海、ものづくり、歴史伝統、ダイバーシティ、尼崎名物)に沿った内容に加え、より多くの方に来場してもらうべく、新たな企画を取り入れ開催した。 ・飲食エリアでは、飲食店や任意団体が40ブース出店し、参加出店数が前年度から大幅に増加した。 ・ステージエリアでは、中央北生涯学習プラザ駐車場に移動動物園という新たな企画を取り入れたことで回遊性が高まり賑わいが生まれた。 ・こどもひろばエリアでは、働く車の展示、こどもひろば内のポイントを回ってごみを集め、ごみ収集車へ投げ入れる体験等多種多様なこども向けの催しを実施し、参画した各事業のPRにつながった。 ・展示・歴史・体験エリアでは、尼崎市の特色ある施策や市民活動団体の取組をパネルで紹介するとともに、中央北生涯学習プラザに来場者が来てもらえるよう、すべての会場を周遊するスタンプラリーを実施した。 ・生憎の雨天となり、来場者は目標未達であったが、前年度より充実した事業内容となった。 ・運営委員会において、より多くの意見を取り入れ、充実した内容とするべく、新規参画者を募るとともに、協議事項に係る合意形成の在り方や各エリアの裁量権の考え方などの運営手法をあらためて協議する必要がある。 ・市制110周年記念行事に相応しい企画を検討し、市内全域から来場者を呼び込む工夫が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和7年度の市民まつりの反省や課題を運営委員会内で共有し、今年度の取組に反映していく。 ・市制110周年記念行事を見据えた催しの検討や初開催地での安心安全な開催に向け協議を進めていく。 ・市民まつりへの参加が学びと活動の循環につながり、地域活動の参加者のすそ野が広がるよう、機会をとらえて参画を呼びかけるとともに、地域活動の場にふさわしい運営手法等についても協議していく。 ・繰越金は、尼崎市民まつり運営積立金規程に基づき、周年行事に相応しい企画への財源充当とする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,500	2,500	2,500	2,500	
負担金補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	尼崎市民まつり運営委員会への補助金
人件費 B	10,837	13,281	9,438	11,204	
職員人工数	1.16	1.57	0.89	1.12	
職員人件費	8,910	12,318	7,107	9,203	
会任等人件費	1,927	963	2,331	2,001	
合計 C(A+B)	13,337	15,781	11,938	13,704	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,337	15,781	11,938	13,704	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市社会福祉協議会補助金	1E1W	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例第4条		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	協働推進課	所属長名 木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(市社協)は本市における地域福祉、地域自治の担い手として、重要な役割を果たしており、市が支援することで経営基盤を安定させ活動の充実を図ることにより、地域福祉、地域自治のより一層の推進を目指す。
事業概要	地域コミュニティ活動及び地域福祉活動の推進を図るため、市社協に補助金を交付し、自主財源に乏しい社協の運営を側面的に支援するとともに、社会福祉連絡協議会(連協)、福祉協会(単協)の活動を助成する。
実施内容	市社協に対し、次の経費を助成した。 1 地域自治活動及び地域福祉活動に係る人件費(決算額:125,261千円) 支部職員18人の人件費を助成した。 2 地域自治活動に係る事務事業費(決算額:16,905千円) 支部運営費、連協・単協活動費、地域広報活動推進補助費を助成した。 【地域自治活動及び地域福祉活動に係る実施事業(支部・連協・単協含む)】 ・市・市社協・連協・単協間連絡調整 ・善意銀行関連業務 ・あんしん通報システム事業 ・各種委員推薦に係る業務 ・老人給食事業 ・コミュニティ活動 ・日赤社資募集事業 ・地域高齢者福祉推進事業 ・福祉活動 ・共同募金、ともしびの箱募金 ・高齢者等見守り事業 ・加入促進に係る取組 等

②事業成果の点検

目標指標	市社協加入率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 60.0 達成年度 令和9年度 令和5年度 42.8 令和6年度 41.5 令和7年度 39.6		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・市社協は、地域自治機能と地域福祉機能の両面を有し、本市の地域自治活動や地域福祉活動等において、中核的な役割を担っており、市にとって欠かすことのできない団体である。 ・加入率の減少に歯止めがかからない中、これまでの取組に加え、令和7年度から市と社協で、市内にマンション等の集合住宅を新たに建築する際に、社協への加入を開発事業者を通じて働きかける取組を行い、加入の検討につながるなど一定の成果につながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・地縁型の組織である市社協は地域自治の中核的な役割を担っており、地域自治の更なる推進に向け、令和8年度については、地域の公園や福祉会館など身近な活動拠点を活用し、住民が主体となった活動が広く展開されるよう社協と連携・協力しながら取組を進めていく。 ・地域の方々との顔の見える関係性の構築を更に進めていくために、これまでつながっていない新たな活動者・団体等とのつながりをより一層広げ、地域担当職員が地域に出向く機会をより多く確保するとともに、つながった人々を地域につなげる橋渡しとしての役割を意識しながら取組を進める。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	137,896	127,697	142,166	154,398	
負担金補助及び交付金	137,896	127,697	142,166	154,398	尼崎市社会福祉協議会への補助金
人件費 B	4,378	4,001	3,194	4,684	
職員人工数	0.57	0.51	0.40	0.57	
職員人件費	4,378	4,001	3,194	4,684	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	142,274	131,698	145,360	159,082	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142,274	131,698	145,360	159,082	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	地域資源情報公開システム事業費	1E22	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	協働推進課	所属長名 木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の交流や集いの場、相談窓口、コミュニティ拠点施設等の地域資源情報を、分野やエリアごとに検索できるシステムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、市・尼崎市社会福祉協議会(市社協)・地域活動の担い手など各主体間における情報共有を推進する。
事業概要	福祉、社会教育関係等の地域資源の情報を公開し、エリアごとに検索できるシステムを運用する。
実施内容	○地域情報共有サイト「あましえあ」の運用(決算額:3,635千円 委託料) 1 サイト概要 地域の交流や集いの場、相談窓口、コミュニティ拠点施設、市民活動団体等の幅広い地域資源情報を、分野やエリアごとに検索できるシステムを運用することにより、地域資源の可視化及び市民サービスの向上を図る。 また、関係者専用サイト内のみで取り扱う地域情報や活動記録を活用することで、市、市社協等の関係者間の情報共有を推進する。 2 実施内容 サイトの運営管理及び関係者による地域資源情報のメンテナンス(登録・更新・削除)の補助等を行う。 情報共有や活用が推進されるよう効果的な運用を図る。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・関係者の地域資源情報の登録、利用等を引き続きサポートし、情報共有が活発に行われるよう、各地域課、各支部社協、生涯、学習！推進課で構成されるあましえあ担当者会にて操作説明会や意見交換等を行った。 ・掲載している地域情報は随時情報更新しており、それに加えて令和5年度からは年に一度、登録情報の一斉確認・更新を行うことで、最新情報を提供できるようにした。 ・現段階において適切な成果指標及び活動指標の設定は困難であると考え、引き続き情報共有のツールとして、効果的な運用を行っていく必要がある。関係者間での情報共有の面で運用の課題があることから、今後実態に応じた地域情報の蓄積・共有の在り方について再検討を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「あましえあ」については、市、市社協、地域活動の担い手などの関係者間における円滑な情報共有を可能にするとともに、公営・民営を問わず、地域の交流や集いの場、相談窓口などの地域情報を掲載するサイトであることから、地域活動の活性化、自治のまちづくりの推進に向けての当該取組の必要性は高い。 ・より効果的な地域情報の蓄積・共有方法について各地域課と協議を行い、「あましえあ」の方向性について検討を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	5,346	4,686	3,635	3,366	
委託料	5,346	4,686	3,635	3,366	システム運用保守等業務委託
人件費 B	2,151	2,668	3,593	3,698	
職員人工数	0.28	0.34	0.45	0.45	
職員人件費	2,151	2,668	3,593	3,698	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,497	7,354	7,228	7,064	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	771	694	518	0	市町村振興協会市町交付金
一般財源	6,726	6,660	6,710	7,064	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	特定非営利活動促進事業費			1E23	施策	01 地域コミュニティ・学び	
根拠法令	特定非営利活動促進事業補助金交付要綱				展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和2年度				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	05 総務管理費						
目	61 市民活動推進費						
局	地域協働局		課	協働推進課		所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内におけるNPO法人の社会貢献、地域の課題解決や魅力向上に資する取組の促進を目指す。																								
事業概要	NPO法人が行う特定非営利活動事業に共感し、応援するために市民や事業者から寄せられた寄付金の範囲内の額を、特定非営利活動の促進のため、市がNPO法人に交付する。																								
実施内容	地域の課題解決に向けて、NPO法人が取り組む公益的な事業について支援を行う。 ・主たる効果が尼崎市内で生じる、または、主に尼崎市民を対象とした公益的な事業を行うNPO法人に対し、市民等からの寄付金額を上限に交付する。 ・寄付金の年度間調整を行うために、特定非営利活動促進基金を設置している。 ○令和7年度実績																								
	<table><tr><td></td><td>採択事業数</td><td>事業申請額</td><td>寄付件数</td><td>寄付金額 ①</td><td>前年度繰越額 ②</td><td>交付可能額 ③=①+②</td><td>交付額</td></tr><tr><td>通常版</td><td>11事業</td><td>23,621,567円</td><td>243件</td><td>11,494,600円</td><td>242,873円</td><td>11,737,473円</td><td>9,897,622円</td></tr><tr><td>企業版</td><td>1事業</td><td>300,000円</td><td>1件</td><td>300,000円</td><td>- 円</td><td>300,000円</td><td>300,000円</td></tr></table>		採択事業数	事業申請額	寄付件数	寄付金額 ①	前年度繰越額 ②	交付可能額 ③=①+②	交付額	通常版	11事業	23,621,567円	243件	11,494,600円	242,873円	11,737,473円	9,897,622円	企業版	1事業	300,000円	1件	300,000円	- 円	300,000円	300,000円
		採択事業数	事業申請額	寄付件数	寄付金額 ①	前年度繰越額 ②	交付可能額 ③=①+②	交付額																	
	通常版	11事業	23,621,567円	243件	11,494,600円	242,873円	11,737,473円	9,897,622円																	
	企業版	1事業	300,000円	1件	300,000円	- 円	300,000円	300,000円																	
※交付額を超過した交付可能額は、翌年度以降の活用を予定している。 ※企業版は申請年度の翌年度に実施する事業が対象のため、交付可能額は翌年度に交付を行う。 ※(参考)令和6年度実績:寄付件数240件、寄付金額10,559千円(うち企業版1件、寄付金額300千円)																									

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	35	達成年度	令和9年度	令和5年度	13	令和6年度	9	令和7年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・令和6年度から継続して申請のあった団体は、9団体のうち7団体となり、更に4団体から新規に申請を受けたことで、申請団体数は、昨年度から微増した。また、昨年度と同様、一部の団体への寄付額が影響したこともあり、寄付金額及び寄付件数について、ともに昨年度より微増した。 ・申請団体に対する寄付金額に差があるため、効果的な広報手法についての助言を行うなどにより、申請団体の定着を図るとともに、新たな団体からの申請につながるよう、引き続き制度周知に努める必要がある。(令和7年度については、NPO法人の交流会に参加するなど、制度周知に努めた。) 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・この制度は市内におけるNPO法人の社会貢献、地域の課題解決や魅力向上に資する取組であることから、現在、寄付された年度の事業への活用を基本としているが、例えば将来の大規模な事業への活動資金として寄付金を集めるなど制度についての要望が一定ある場合は、より良い制度にするために随時柔軟な見直しを行う必要がある。 ・参加団体及び寄付金額の増加に向け、NPO法人からの相談等に丁寧に寄り添いながら対応するとともに、市内のNPO法人に制度を理解し、申請してもらえるよう、より効果的な周知方法を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	5,204	9,395	10,210	6,936	
需用費	14	9	10	16	消耗品費
使用料及び賃借料	2	2	2	2	市民まつり協力金
負担金補助及び交付金	5,188	9,384	10,198	6,918	特定非営利活動促進事業補助
人件費 B	3,456	3,060	2,715	2,794	
職員人工数	0.45	0.39	0.34	0.34	
職員人件費	3,456	3,060	2,715	2,794	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,660	12,455	12,925	9,730	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5,188	9,384	10,198	6,918	特定非営利活動促進基金繰入金
一般財源	3,472	3,071	2,727	2,812	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	中央地区学びと活動推進事業費	1E2Q	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	中央地域課	所属長名 津田 江美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業：人権推進講座、オピニオンリーダー研修、平和学習推進事業など 11事業 3,754人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業：子どもふれあいスクール事業、子育て講座など 21事業 638人 ・生涯学習推進事業：市民大学、日本語よみかき学級など 4事業 5,498人 ・社会教育・地域力創生事業：地域・現代学講座 27事業 4,448人 ・市民参加・交流・連携推進事業：地域交流事業、ふれあい学級事業など 32事業 8,944人 ・中央おしゃべりデー(9回、延べ85人) ・うめにわミーティング(10回、延べ72人) ・尼崎学びのサポート事業：教育支援室「サテライト教室」 1事業 14人 ・中央ぶらぶら通信の発行 発行回数：4回

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	17,574	令和6年度	23,641	令和7年度	23,453
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・中央地区内に日本語学校が2校開校することを受けて、地域住民や近隣小学校へのつながりを行ったほか、日本語学校を会場に事業(中央おしゃべりデー、クイズラリー)を開催したことにより、外国人と地域住民が交流できる機会が創出され、地域住民の学校への理解促進に寄与できた。 ・ベトナム母子を対象とした相談・交流会を継続して行い、行政主体ではなく新たに地域団体とも連携しながら3回実施した。 ・若者が学校や家庭以外の大人と出会え、気軽に相談できる場を目指して、ユース交流センター及びHyggeと共催で琴ノ浦高校で校内カフェ「ことのうらカフェ」を実施し、参加生徒と一定の関係性を築けた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・外国人の地域参加の促進につながるよう、日本語学校・教室に通う生徒に対し、イベントや防災訓練への参加を呼び掛ける。また、地域団体とともに、互いの強みや得意な分野を活かしながら、多文化交流イベントを継続して行っていく。 ・校内カフェが生徒間に浸透するよう、学校側の協力を得ながら、生徒・保護者に周知を図っていく。 ・コドモワカモノボイスアクションのアンケート結果を踏まえて、ユース世代が関心の高い学びの場を増やしていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,075	2,613	2,547	2,793	
報償費	1,099	1,174	942	1,195	講師謝礼
需用費	768	1,208	1,152	975	各種事業消耗品等
使用料及び賃借料	125	138	130	171	ソフトウェア使用料、会場使用料
負担金補助及び交付金	23	24	42	100	あま咲きコイン
その他	60	69	281	352	レクリエーション保険等
人件費 B	41,280	36,938	39,457	42,471	
職員人工数	4.64	3.83	5.11	5.07	
職員人件費	35,671	30,050	36,664	37,415	
会任等人件費	5,609	6,888	2,793	5,056	
合計 C(A+B)	43,355	39,551	42,004	45,264	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	100	100	104	100	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	43,255	39,451	41,900	45,164	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	小田地区学びと活動推進事業費	1E2R	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課 小田地域課	所属長名	星川 昌則

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・文化・人権・ダイバーシティ:小田日本語よみかき学級、Meat at おむかいさんなど 118回 2,560人 ・子ども・青少年・学校教育:小学生からやりなおす、潮江子育て学級、ピラティス&ヨガなど 203回 4,205人 ・健康・福祉:バリアフリー縁日、インクルーシブな街づくり交流カフェ、フレイル予防教室など 114回 2,438人 ・経済・環境:クリーン運動、SDGsフェアなど 6回 3,123人 ・消防・防災:小田南生涯学習プラザ避難所開設・運営訓練 3回 72人 ・社会教育・歴史・スポーツ:小田市民大学など 35回 765人 ・その他:おいでよ!小田、小田まつりなど 10回 7,307人 ・プラットフォーム:おだらが土曜雑談会・おだらが水曜日どうでしょう 16回115人、おやじカフェ 11回114人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	33,431	令和6年度	26,293	令和7年度	20,699
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)										
	・「おいでよ！小田」は、市民で構成する実行委員会がイベントの企画や準備等を行ってきたが、更に地域や学校、事業者を巻き込み市民主体の取組とするため同じ考えを持つ人が集まり令和7年度は新たな実行委員会を立ち上げて実施した。引き続き実行委員会の自立・自走を目指して支援していく。 ・「バリアフリー縁日」はプラットフォームの参加者同士がつながり、誰もが楽しくバリアフリーを学びきっかけづくりを目指して実施した。今後も団体の活動の幅が広がるよう新たな方とのつながりを仕掛けていく。 ・避難所開設・運営訓練では、地域振興連携推進会議メンバー(地域の学校や事業所)と実践的な訓練を実施し、実際に災害が発生した際の対応方法を参加者とともに確認することができた。今後も防災への意識や取組が「日常ごと」になるよう多様なプレイヤーを巻き込みながら進めていく。 ・「おむかいさんプロジェクト」は参加しやすいイベントをきっかけに外国人と交流するため令和5年度から実施している。JICA関西や関西国際大学等と実施したイベントでは、幅広い事業者や団体に参加いただき、参加者同士でつながり、お互いの理解を深めることができた。今後も定期的に多文化交流イベントを実施することで、日常的に交流できる場となるよう啓発や認知度を高めていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・全館イベント等により、個人や団体の活躍の場やつながりを深め広げる場を提供していくとともに、参加者の幅広い学びと体験の機会を増やし、学びと活動の循環につなげていく。 ・職員が地域発意の情報を聞き取り、地域や学校との連携強化や個人・団体同士をつなげ相乗効果を生み出すコーディネートを行うなど、活動の伴走・支援を行う。また、プラットフォームでは今年度から地域活動サポーターとともに引き続き参加者との更なる関係性の構築を行うとともに職員の引き出しを広げていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,209	1,282	845	2,120	
報償費	593	420	319	961	講師謝礼
需用費	482	737	411	718	各種事業消耗品等
負担金補助及び交付金	39	78	62	221	あま咲きコイン
役務費	17	46	50	117	レクリエーション保険料
その他	78	1	3	103	会場使用料、旅費
人件費 B	49,145	48,219	50,667	51,800	
職員人工数	6.35	5.12	6.26	6.26	
職員人件費	46,824	44,524	47,621	48,708	
会任等人件費	2,321	3,695	3,046	3,092	
合計 C(A+B)	50,354	49,501	51,512	53,920	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	60	124	96	140	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	50,294	49,377	51,416	53,780	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	大庄地区学びと活動推進事業費	1E2S
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	61 市民活動推進費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

局	地域協働局	課	大庄地域課	所属長名	新網 寿
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業 ハートフルシネマ、パネル展など 13回 1,591人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業 大庄子育てサロン、夏休みオープンスクールなど 57回 1,016人 ・生涯学習推進事業 大庄市民大学、日本語よみかき学級など 75回 1,270人 ・地域力創生事業 ことはじめかいぎ、旧大庄公民館見学会など 81回 2,069人 ・市民参加・交流・連携推進事業 生涯学習プラザまつり、地域情報誌「O2」編集会議など 11回 581人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	9,480	令和6年度	5,240	令和7年度	6,527
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・ユース交流センターと共催で実施する「大庄Youth Space」では、中高生が気軽に立ち寄れる居場所づくりに取り組み、中高生の「やりたい」という声を関係各所と連携し実現につなげた。引き続き、活躍や自己実現の機会を創出していく必要がある。 ・「子育て応援プロジェクト」では、妊娠中や子育て中の方、子育て支援等に関わっている方を対象に、現代の子育てに関する知識を学ぶ連続講座を実施し、子育てに関する悩みの解消につながる機会や悩みを抱え込まずに共有できる機会を創出したが、引き続き開催を望む声が多いことから継続的な開催が必要である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・中高生の居場所づくりに継続して取り組み、現在の参加者との関係性も大切にしながら、活躍や自己実現の機会を創出し、新たな参加者の増加に取り組んでいく。 ・引き続き、子育て世帯の交流や意見交換の場、子育ての悩みの解消につながる場を提供していく。 ・地域住民と外国籍住民の更なる相互理解の促進に向けて引き続き講座等を実施するとともに、イベント等を通じて、外国籍住民との交流を図り、更なる関係構築を目指す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	975	903	1,174	2,045	
報償費	707	717	682	1,235	講師謝礼
需用費	262	176	398	588	各種事業消耗品等
使用料及び賃借料		2		50	会場使用料
負担金補助及び交付金	2	3	89	100	あま咲きコイン
その他	4	5	5	72	旅費、ボランティア保険料 等
人件費 B	41,309	30,603	29,718	30,742	
職員人工数	5.35	5.16	4.62	4.77	
職員人件費	36,672	24,438	22,917	25,226	
会任等人件費	4,637	6,165	6,801	5,516	
合計 C(A+B)	42,284	31,506	30,892	32,787	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	42	46	40	80	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	42,242	31,460	30,852	32,707	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	立花地区学びと活動推進事業費	1E2T	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	立花地域課	所属長名 松浪 弘毅

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業 平和講座(DVD上映会、パネル展) 1回 11人、人権講座(人権啓発映画会、日本語教室サポーター養成講座、ひかり学級インクルーシブ講座、手話カフェ等) 35回 584人、立花子ども日本語教室 22回、508人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業 たちばなウェルカムスタンプリリー 1回 (16日間) 延べ 1,283人(参加施設12か所、実施イベント14件)、その他(プレママ・プレパパのたまごちゃんセミナー、子育てカフェハローたちばな、ユースイベント等) 34回 1,146人 ・生涯学習推進事業 市民大学 10講座 329人 ・地域力創生事業(フレイル予防体操教室、認知症サポーター講座等) 35回 1,991人 ・市民参加・交流・連携推進事業(たちばなまつり、立北ふれあいまつり、エコあまフェスタ) 3回 6,463人 ・地域活性事業 立花かいわい会 24回 305人(立花かいわい会をきっかけとして生まれた活動 2件)、たちばなのマナビバ 27講座 579人、その他(ファシリテーション講座、暮らしを彩るボタニカルクラフト) 9回 84人 ・地域防災訓練(1・17)1回、550人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	14,372	令和6年度	11,958	令和7年度	13,833
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・地域住民と外国籍住民との相互理解や多文化交流を目的とした『GLOBAL BBQ』やネパール人母子を対象とした『あまアママステ』を開催し、多文化共生の意識醸成に努めたが、参加者が非常に少ないものもあった。 ・外国にルーツのある母子も増加していることから、『立花子ども日本語教室』を10月に開講し、学校生活や日常生活での支援に結びつくよう、活動を行っている。 ・プラットフォームとしての「立花かいわい会」やユース世代の居場所である「ユースカフェ」の事業を行っているが、参加者の固定化(新規参加者の減)や硬直化がみられる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・各関係機関と連携しながら、ユース世代の「やりたい」に伴走し、若者同士の交流や、地域とのつながるきっかけになるよう、ユースカフェ等を継続していく。 ・地域で外国にルーツのある住民との共生に向けて文化交流や意識醸成につながる企画を実施日や内容、広報等を工夫して行っていく。 ・「立花かいわい会」や「ユースカフェ」の参加者が新たに入りやすいと感じられるような運営に取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,280	1,105	1,068	1,892	
報償費	879	662	697	1,290	講師謝礼
需用費	322	358	271	380	各種事業消耗品等
役務費	67	67	85	83	Wi-Fi使用料、レクリエーション保険
使用料及び賃借料		4	1	19	会場使用料等
その他	12	14	14	120	あま咲きコイン、旅費等
人件費 B	38,660	47,717	51,891	48,676	
職員人工数	4.76	6.21	6.17	5.55	
職員人件費	36,171	45,076	49,267	45,604	
会任等人件費	2,489	2,641	2,624	3,072	
合計 C(A+B)	39,940	48,822	52,959	50,568	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	78	78	92	120	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	39,862	48,744	52,867	50,448	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	武庫地区学びと活動推進事業費	1E2U	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課 武庫地域課	所属長名	田岡 清

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業：イベント等実施10回、参加人数1,526人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業：夏休み子ども向け講座など 19講座50回実施、参加人数1,182人 ・生涯学習推進事業：市民大学、日本語よみかき学級 2講座47回実施、参加人数1,437人 ・地域力創生事業：16講座82回実施、参加人数7,627人 ・ウェルカムパーティ事業：イベント実施8回、参加人数388人 ・市民参加・交流・連携推進事業：9講座19回実施、参加人数1,668人 ・清流にこころふれあう道づくり事業：拠点整備、イベント、武庫小学校との連携事業等活動回数79回、参加人数923人 ・武庫地域課プラットフォーム：mukoキャンパスみんなのホームルーム 実施18回、参加人数265人 ・多文化共生事業：3講座5回実施、参加人数26人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	14,430	令和6年度	12,298	令和7年度	15,042
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・生涯学習プラザの登録グループ等の協力のもと、外国籍住民に関心の高い日本の伝統文化や外国籍住民と比較的共通の接点となる食文化等をテーマとした体験講座を実施し、地域住民と外国籍住民とが互いに交流する場となり、相互理解の促進につながった。 ・地域の子育て支援者等と連携し、妊娠から出産、産後生活の不安解消や育児の孤立予防を目的に実施している交流会では、母親同士の交流に加え、父親同士も子育ての楽しさや悩みなどを共有する場となった。 ・武庫西生涯学習プラザ避難訓練では、地域住民とともに、避難所受付訓練や資機材の組立て訓練、災害時の疑似体験ができる災害クロスロード・ゲームを通じて、それぞれの役割と課題の共有を図り、今後の備えへの意識醸成につながった。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、外国籍住民の関心の高いテーマや共通の接点となるテーマを設定し、外国籍住民と地域住民とが交流する機会をつくり出し、相互理解の促進を図り、外国籍住民が地域とつながるきっかけをつくる。外国籍住民に情報が正確に届くよう、庁内関係機関と連携し、多言語化ややさしい日本語、図解を活用したSNS等での情報発信に加え、地区内の外国籍住民のコミュニティを把握し、直接情報を伝達する。 ・西武庫公園のリニューアル整備を通じて、庁内関係部署と地域住民・地域団体との連携を促進し、市民と公園との関わりを深めることで、公園への愛着の醸成と地域の魅力向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,280	1,325	1,538	2,563	
報償費	584	487	873	1,440	講師謝礼
需用費	217	358	177	489	各種事業消耗品等
役務費	11	12	12	25	保険料
委託料	448	448	448	448	清流にこころふれあう道づくり事業
その他	20	20	28	161	旅費、会場使用料、あま咲きコイン
人件費 B	18,248	18,588	13,353	17,034	
職員人工数	2.44	2.36	1.63	1.74	
職員人件費	17,179	17,306	11,981	14,298	
会任等人件費	1,069	1,282	1,372	2,736	
合計 C(A+B)	19,528	19,913	14,891	19,597	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	76	78	100	120	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	19,452	19,835	14,791	19,477	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	園田地区学びと活動推進事業費	1E2V	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課	園田地域課	所属長名 片山 昌也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業:「ハンセン病問題啓発講演会」など 6回 126人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業:「ベトナム人あかちゃん交流会」など 29回 768人 ・生涯学習推進事業:「市民大学」など 17回 323人 ・社会教育・地域力創生事業:「キャリア教育支援事業」など 10回 868人 ・市民参加・交流・連携推進事業:「園田プラザまつり」など 11回 1,108人 ・共催事業:「プラザで育てる里芋植え付け体験」など 140回 4,857人 ・地域予算事業:「そのだではなすのだ」 12回 89人 ・特色ある地域活動推進事業:自然と文化の森①プラットフォーム 6回 38人・②事業支援 36回 2,156人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	12,444	令和6年度	13,174	令和7年度	10,333
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・外国籍住民の国籍や居住地、在留資格等の分析を行い、分析結果からターゲット層に適した実施会場を決定し「ベトナム人あかちゃん交流会」を実施。日本語教室の講師や通訳、地域の子育て支援団体や地域保健課等の職員と連携して、交流会を実施したことで、外国籍住民から生活や子育てに関する相談を受ける環境が整った。今後も交流を続けていくためには積極的なアプローチが必要である。 ・園田地域の全小学校に地域で働く歯科医師や花屋、警察官などを講師に招き、職業について講話を受ける「キャリア教育支援事業」を実施。講師との距離が近いブース形式としていることで、積極的に質問する様子も見られ、実践的な学びにつながるとともに、地域の職業人と学校とのつながりづくりに寄与した。また、小学校や講師との調整や当日の運営など業務負担が大きいため、軽減を図る必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き「ベトナム人あかちゃん交流会」を実施し、地域や行政との継続的なつながりづくりを目的として、定期的な実施を目指し、交流を図る。あわせて日本人に向けた日本語ボランティア養成講座等を実施し、日本語教室のボランティア不足の解消ややさしい日本語でのコミュニケーションを通じて、多文化共生への理解を深める機会を創出する。 ・「キャリア教育支援事業」は令和8年度に12年目を迎える。長年にわたって小学校や講師と連携しながら実施してきたが、調整事務や当日の運営における業務負担を減らすため、オンラインフォームを活用した調整など運営方法の簡素化を図ることで、継続的に実施できる体制づくりを検討していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	1,044	1,083	1,095	1,984	
報償費	648	422	499	1,001	講師謝礼
需用費	363	616	545	743	各種事業消耗品等
役務費	10	10	25	55	レクリエーション保険
使用料及び賃借料	6	23	18	35	会場使用料
その他	17	12	8	150	旅費、あま咲きコイン等
人件費 B	29,041	33,473	30,920	34,107	
職員人工数	3.68	4.12	3.95	3.83	
職員人件費	27,485	31,720	30,920	29,051	
会任等人件費	1,556	1,753		5,056	
合計 C(A+B)	30,085	34,556	32,015	36,091	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	72	66	64	80	生涯学習プラザ事業収入(市民大学)
一般財源	30,013	34,490	31,951	36,011	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	大庄西中学校跡地整備事業費	1E3D
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	61 市民活動推進費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

局	地域協働局	課	大庄地域課	所属長名	新網 寿
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体同士が情報共有や相互理解を深めるような場づくりを進め、地域の課題解決や魅力向上の取組が地域発意で行える地域社会づくりを目指す。
事業概要	令和4年度に策定した「大庄西中学校跡地等の活用方針」に基づき、地域が主体となり、自律的な管理運営を行うことで、地域にとって使いやすく魅力的な協働型公園及びコミュニティスペースを目指していくための整備を行う。
実施内容	令和8年度供用開始予定の「新 南の口公園」における協働型公園の実現に向けて、これまでの社会実験に関わったサポーターを中心とした運営団体の立ち上げ支援として「コア会議」を実施するとともに、引き続き「公園を使いこなすサポーター会議」を実施し、新たな担い手の発掘、公園の理念の策定等について協議するとともに、サポーター主体で「現 南の口公園」のお別れイベント「タコ公園さよなら感謝祭」を実施した。 <実施概要> ・公園を使いこなすサポーター会議…9月20日、11月1日、12月6日、1月17日、2月7日、3月14日の計6回開催 ・コア会議…12月6日、1月17日、2月7日、3月14日の計4回開催 ・「タコ公園さよなら感謝祭」…3月20日開催 タコ遊具イベント、マルシェ、展示、ステージ、風づくりを実施

②事業成果の点検

目標指標	—(大庄西中学校跡地において、協働型公園等を実現するために、社会実験等を通じて課題検証を行っていく事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・新南の口公園・コミュニティスペースの令和8年度供用開始に向け、意見交換会や社会実験に関わったサポーターを中心に「コア会議」(4回)を開催し、規約や役割分担を協議して運営団体の組織化を推進した。また、サポーター会議(6回)では、現公園のお別れ会「タコ公園さよなら感謝祭」の企画や、活動理念、次年度計画の策定、利用ルールの協議を行い、協働意識を醸成した。 ・一方で、設立間もない運営団体のため、自律的な運営体制が確立されていない状況にある。また、供用開始後に生じる課題を踏まえて、新南の口公園の利用ルールを整理していく必要がある。										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	・組織化間もない運営団体が継続的・安定的に活動できるよう伴走支援するとともに、地域を盛り上げるイベント等を地域住民と協働で実施しながら、新南の口公園の供用後に発生する課題等を協議するための定例会議を行い、少しずつ利用ルールを整理しながら公園で「できること」を増やしていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	6,996	7,617	55,406	0	
委託料	6,996	7,268	7,366		運営体制等の構築等支援業務委託
工事請負費		349	48,040		整地工事
					※令和8年度から「大庄生涯学習プラザ管理運営事業費」へ移行
人件費 B	2,304	4,786	5,350	0	
職員人工数	0.30	0.61	0.67		
職員人件費	2,304	4,786	5,350		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,300	12,403	60,756	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債		3,600	43,200		地域活性化事業債
その他					
一般財源	9,300	8,803	17,556	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課、学び支援課	所属長名	林 直美、吉本 圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域学校協働活動を推進するため、子どもたちの地域社会の中での様々な体験や学校の求めと地域力をマッチングし、より効果的な支援が行われるよう調整するコーディネーターを学校運営協議会設置校に配置する。また、学校図書ボランティア及び特別支援ボランティアの育成と資質の向上を図る研修会等を実施する。
事業概要	地域と学校の連携・協働活動事業、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、スクールサポーター人材バンク事業
実施内容	1 地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用して、より効果的な学校支援が行えるよう調整する「地域学校協働活動推進員」(コーディネーター)を、全ての市立学校に配置した。地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動事業の推進を図る。 2 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの育成と資質の向上を図るとともに、新たな人材を発掘するため、講演会、研修会、活動発表交流会を実施する。 3 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒への理解を深めるため、その学びが活動につながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 4 スクールサポーター人材バンク事業 新たな人材を発掘して登録することにより、地域の教育力向上につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	学校の教育活動にかかわりを持っている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	30	達成年度	令和9年度	令和5年度	26.2	令和6年度	23.6	令和7年度	23.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・令和7年度に中学校4校、高等学校2校、特別支援学校1校にコミュニティ・スクールを導入したことに合わせて、コーディネーターを配置したことにより、尼崎市立学校すべてにコーディネーターの配置が完了した。 ・地域課等とも連携・協力しながら、活動の効果的かつ具体的な活動例を検証・共有していく。 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進には、行政による継続した伴走支援が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・地域・学校・行政が連携しながら、様々な地域学校協働活動の事例の検証・共有と更なる横展開を図り、これまでの活動の充実や新たな活動への着手など取組全体の底上げに取り組み、地域と学校のより良い関係づくりと地域のつながりづくりを目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	7,802	9,058	9,097	11,838	
報償費	3,355	3,398	3,599	5,094	地域学校協働活動推進員謝礼等
需用費	65				地域学校協働活動消耗品等
役務費	36	43	47	55	地域学校協働活動推進員保険料
委託料	4,346	5,617	5,451	6,687	地域学校協働活動事業委託料
使用料及び賃借料				2	研修会会場使用料
人件費 B	7,015	10,717	14,415	15,111	
職員人工数	0.80	1.11	1.11	1.16	
職員人件費	6,145	8,709	11,100	11,829	
会任等人件費	870	2,008	3,315	3,282	
合計 C(A+B)	14,817	19,775	23,512	26,949	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,284	3,259	3,198	3,689	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	11,533	16,516	20,314	23,260	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名 林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ユネスコ活動を振興するとともに、市内公共施設等で実施される平和事業の情報を発信し、平和について考える機運を高める。
事業概要	ユネスコ活動を振興及び平和に係る事業の情報発信
実施内容	1 ユネスコ活動の実施 - 元浜緑地に設置されている「世界平和の鐘」を鳴らす「平和の鐘を鳴らそう事業」の実施 - 日本の伝統と文化の尊重や郷土について学ぶ「文化アカデミー」の実施 - 尼崎小田高等学校や成良中学校と連携した、持続可能な社会の創造について学ぶ「ユネスコセミナー」の実施 - 人権等について学ぶ「人権学習講演会」の実施 - 募金活動や書きそんじハガキ等の回収を実施し、日本ユネスコ協会連盟に募金する「コーアクション事業」の実施 - ユネスコ活動を周知するための広報誌「ユネスコだより」の発行 2 平和事業のチラシ作成・周知 市内公共施設等で実施する平和事業の情報をまとめたチラシの作成及びホームページへの掲載

②事業成果の点検

目標指標	ユネスコ活動事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	250	達成年度	毎年度	令和5年度	206	令和6年度	192	令和7年度	155
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・ユネスコ憲章の精神のもと、「平和な世界の構築」と「持続可能な社会の推進」を目指し、平和の鐘を鳴らそう事業、ユネスコセミナー、コーアクション事業など、市民の方々にも事業への参画を呼びかけながら、様々な活動を実施した。 ・すべての人が公平に教育の機会を得られるよう応援する活動となる「コーアクション事業(世界寺子屋運動)」では、事業実施時に募金活動を行うとともに、書きそんじハガキや未使用切手等の回収の協力を広く呼びかけたところ、計333,047円相当分の募金が集まり、その全額を日本ユネスコ協会連盟に寄付した。 ・より多くの方々に、ユネスコ活動に参加していただけるよう、事業実施に係る広報を継続して行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「平和な世界の構築」と「持続可能な社会の推進」に少しでも寄与することができるよう、市民の方々にユネスコを知ってもらえるよう、ユネスコ関係事業への参画を呼びかけながら、引き続き、ユネスコ活動の振興を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	74	74	74	74	
負担金補助及び交付金	74	74	74	74	ユネスコ活動事業補助金
人件費 B	1,551	942	1,357	1,397	
職員人工数	0.07	0.12	0.17	0.17	
職員人件費	538	942	1,357	1,397	
会任等人件費	1,013	0	0	0	
合計 C(A+B)	1,625	1,016	1,431	1,471	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,625	1,016	1,431	1,471	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和33年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会の設立趣旨を実現するため、地域に密着した活動の展開を支援することにより、活力ある地域コミュニティの醸成を図る。
事業概要	尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会の活動支援
実施内容	1 尼崎市PTA連合会に対する補助金の交付 (目的)家庭・学校・地域をつなぐ各種事業や研究活動を実施し、家庭教育力の向上及び青少年の健全育成に寄与している尼崎市PTA連合会を支援することにより、各単位PTA(育友会)の活性化や社会教育の振興につなげることを目的としている。 (対象事業)PTA広報誌の発行事業、各会員への研修会・講演会の実施事業、各部会の活動事業 (補助金額)156千円 2 尼崎市連合婦人会に対する補助金の交付 (目的)尼崎市内単位婦人会相互の連携を深め、婦人会活動の振興に関する事業を実施、推進している尼崎市連合婦人会を支援することにより、地域社会の発展に寄与することを目的としている。 (対象事業)わくわく事業 (補助金額)184千円

②事業成果の点検

目標指標	(本事業は社会教育団体への活動補助として補助金を交付するものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・尼崎市PTA連合会では、家庭教育力の向上及び青少年の健全育成のため、市内公立高等学校合同説明会、地区PTCA活動支援事業(地域イベントへの参画)、PTA活動に関する情報発信等を実施した。特に、市内公立高等学校合同説明会の取組については、多くの方に参加いただき好評を得ている。 ・尼崎市連合婦人会では、地域のコミュニティ作りのため、地域関係団体が実施するイベント等への参画、三世代交流事業、ごはん食材推進事業など、年間を通じて様々な事業を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会による地域に密着した活動の展開は、活力ある地域コミュニティの醸成につながることから、引き続き、活動の支援等を行っていく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	340	340	340	340	
負担金補助及び交付金	340	340	340	340	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
人件費 B	1,577	769	1,428	1,467	
職員人工数	0.12	0.09	0.17	0.17	
職員人件費	922	706	1,357	1,397	
会任等人件費	655	63	71	70	
合計 C(A+B)	1,917	1,109	1,768	1,807	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,917	1,109	1,768	1,807	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	図書館行事業費	C11A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	狭間 聡明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては、読書習慣への動機付けを図るための事業をボランティアとの協働により実施する。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちへの読書習慣への動機付けを図るために、各種事業を実施する。
実施内容	親子を対象とした講座や児童対象の行事をボランティアと協働で行うほか、利用頻度が少ない成人層を対象とした講座等を実施し、利用促進及び読書推進を図る。 <令和7年度 主な実績> (講座) ・市内幼稚園への出張講座(14回開催 663人参加) ・乳幼児と保護者及び妊婦対象の絵本・手遊び講座(中央・北図書館及び配本所 計12回開催 133人参加) (行事) ・おはなし会(中央 45回開催 1,080人参加、北 53回開催 1,140人参加) ・乳幼児と保護者向けの読み聞かせ(中央 23回開催 199人参加、北 21回開催 450人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 中央 180人参加、北 195人参加、生涯学習プラザにて2回開催 1200人参加) ・ビブリオバトル尼崎(5回開催 109人参加)

②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	12,000	達成年度	毎年度	令和5年度	8,833	令和6年度	10,021	令和7年度	10,411
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・令和6年度から「読書を通じたまちじゅう学び事業」を開始し、地域で身近に図書に触れる機会のある配本所(図書室のある生涯学習プラザ及びユース交流センター)においても、親子向けの読み聞かせやリサイクルブックフェア、季節に応じた特集展示のほか、外部講師による講座などの読書推進事業を実施したことで、参加者数が増加した。 ・市内の高校生に対して、図書館案内や司書との意見交換会、レファレンス体験を実施し、若い世代の来館促進を図った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・尼崎市立図書館基本的運営方針に掲げる「1人あたり貸出冊数」や「来館者数」などの目標達成に向けて、親子で楽しめる事業や青少年との協働による事業、城内地区での連携事業を実施し、子ども・若者に読書に親しんでもらうとともに、まちの魅力の発信に取り組む。 ・指定管理者やボランティアとの連携のもと多様な図書関連講座などを実施し、全市的な読書を通じた学びの機会のより一層の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	356	408	341	458	
報償費	99	139	171	298	講師謝礼
需用費	257	269	170	160	行事用消耗品
人件費 B	16,192	19,126	19,811	18,160	
職員人工数	1.45	1.71	1.77	1.52	
職員人件費	11,114	13,417	14,133	12,490	
会任等人件費	5,078	5,709	5,678	5,670	
合計 C(A+B)	16,548	19,534	20,152	18,618	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,548	19,534	20,152	18,618	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	障がい者等サービス事業費	C11K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	狭間 聡明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみをもち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障がい者の読書活動をサポートする様々な機器の紹介や、点字作業の実演などの事業を実施する。
実施内容	対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出を行った。また、障がい者等を対象とした行事を実施し、公共図書館としてのサービス向上に努めた。 <令和7年度 主な実績> (貸出) ・点字図書(利用者数 287人 貸出点数 339点) ・録音図書(利用者数 1,741人 貸出点数 1,742点) (事業) ・対面朗読(延べ127人参加) ・「バリアフリーを考える」パネル展示(R7.11～12)

②事業成果の点検

目標指標	点字図書及び録音図書の利用者数(利用者の高齢化等により年々減少傾向にあるものの、その推移を的確に予測することは困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	2,502	令和6年度	2,127	令和7年度	2,028
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・視覚障がい者に点字図書や録音図書を提供し、一般図書が利用困難な市民に対しても読書活動が行える環境を整備した。 ・利用者の高齢化やインターネットによる録音図書の普及により、利用者が減少している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・インターネットによる録音図書データのダウンロード利用が普及し、利用者は年々減少しているところではあるが、録音図書郵送貸出サービスの需要は一定数あるため、引き続き実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	96	165	114	147	
需用費	96	165	114	147	点字雑誌等
人件費 B	8,780	9,653	3,522	3,619	
職員人工数	1.06	1.16	0.42	0.42	
職員人件費	8,125	9,101	3,354	3,451	
会任等人件費	655	552	168	168	
合計 C(A+B)	8,876	9,818	3,636	3,766	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,876	9,818	3,636	3,766	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	狭間 聡明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館等に配架して利用者に供する。
実施内容	図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。 <令和7年度実績> (図書) ・一般図書(7,796冊 14,222千円) ・児童図書(6,457冊 11,142千円) ・参考図書(599冊 5,498千円) ・AV資料(13本 240千円) (逐次刊行物) ・雑誌(2,440冊 2,314千円) ・新聞(1,090千円) ・加除式刊行物(422千円) ・電子図書(692タイトル(うち110タイトルは読み放題パック) 2,662千円)

②事業成果の点検

目標指標	図書の品揃えに対する満足度								単位	%
目標・実績	目標値	56.7	達成年度	令和9年度	令和5年度	52.6	令和6年度	53.1	令和7年度	68.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・「あまがさき電子図書館」については、従来の市立小学校及び特別支援学校の全児童生徒に加え、市立中学校2校の生徒にモデル校として電子図書館IDを付与した。(貸出：令和7年度25,759冊、令和6年度29,209冊) ・県立尼崎小田高校と連携し、高校生によるおすすめ図書紹介コーナーを新設、若い世代の読書活動を推進した。 ・貸出冊数は横ばい(令和7年度1,341,725冊、令和6年度1,357,949冊、令和5年度1,412,261冊)で、市民1人当たりの蔵書冊数・貸出冊数等は阪神間各市や中核市と比べ依然低水準にある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・読書推進につながる事業を関係団体と連携し図書館内外で実施、貸出を促進するとともに、中央図書館リニューアル及び北図書館建替えに向け所蔵資料の整理を行う。 ・市内の学校園等との連携を推進し、児童生徒が図書に親しむ機会の創出を図る。 ・自習スペース利用に留まる若年層への読書推進策として、自習スペース前に10代向けコーナーを新設するとともに、公式アプリやLINE等の新サービス、公式XやInstagramの周知を行い、貸出につなげる仕組みを構築する。 ・市立中学校の生徒への電子図書館ID付与及び中学生向け「読み放題パック」の導入を図り、各学校のタブレットを活用した学習活動や家庭での読書活動を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	36,996	37,118	37,093	37,137	
需用費	5,745	5,850	5,988	5,976	雑誌、新聞、電子書籍等
備品購入費	31,251	31,268	31,105	31,161	図書購入費
人件費 B	28,081	36,320	29,273	27,595	
職員人工数	1.27	1.93	1.38	1.14	
職員人件費	9,735	15,143	11,019	9,367	
会任等人件費	18,346	21,177	18,254	18,228	
合計 C(A+B)	65,077	73,438	66,366	64,732	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	36,987	37,033	37,073	37,033	市町村振興協会市町交付金
一般財源	28,090	36,405	29,293	27,699	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	狭間 聡明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が誰でも、どこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央・北図書館、生涯学習プラザ等図書室の計10施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央・北図書館、7生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワーク化し、市民が図書館(図書室)を利用しやすい環境整備に取り組む。 (実績)システム経費 22,048千円(令和7年度)

②事業成果の点検

目標指標	図書館システムを利用した予約件数の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	毎年度	令和5年度	93.9	令和6年度	92.9	令和7年度	92.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和5年1月に、中央・北図書館、7生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワークで結ぶ図書館システムを更新し、インターネットによる貸出や資料検索、予約の手続きなどを簡素化するとともに、LINEやアプリの導入により、一層手軽に図書館サービスを利用できるようにすることで、目標を達成した。 ・引き続きインターネットを利用した図書館サービスを広く周知するなど、利用率向上に向けた取組を講じ、図書館(図書室)の利用促進につなげる必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・図書館システムは、阪神間各市だけでなく、大多数の自治体が導入しており、サービスの維持向上のため継続してシステムを運用する。 ・ICタグシステムの導入や学校図書館の地域開放を活用した図書サービス網の強化、また中央図書館の長寿命化工事に併せたりニューアル工事などについて検討を進め、更なる図書館機能の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	23,291	24,114	24,117	27,328	
需用費	685	752	754	804	図書貸出券作成等
役務費	14	16	17	21	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	22,592	23,346	23,346	26,503	図書館システム経費、書誌情報使用料
人件費 B	4,683	3,926	4,338	4,859	
職員人工数	0.44	0.43	0.48	0.53	
職員人件費	3,373	3,374	3,833	4,355	
会任等人件費	1,310	552	505	504	
合計 C(A+B)	27,974	28,040	28,455	32,187	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,266	8,898	11,410	10,326	市町村振興協会市町交付金等
一般財源	20,708	19,142	17,045	21,861	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	図書館資料整理事業費	C12K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	狭間 聡明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	図書館における行政資料、記録その他新聞等の公共性の高い資料を整理・保存し、利用者の調査研究に寄与する。
事業概要	資料保存のため、市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	資料を良好な状態で利用者に提供するため、経年劣化等により破損・損傷した資料の補修・補強を適宜行う。また、市報あまがさき及び新聞については、製本を行い長期間保存できるように努める。さらに、新聞記事データベース(ヨミダス)や国立国会図書館デジタルコレクションといったオンラインサービスを活用することで、記事検索を容易にするなど、市民サービスの向上に寄与する。 (実績) 市報あまがさき及び新聞(阪神版)の製本 86千円 バーコード作成費用 78千円 資料整理及び補修用消耗品 234千円

②事業成果の点検

目標指標	一(資料の保存を目的とする事業であるため、適切な目標指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・資料を提供していく中で、経年劣化等による資料の破損が生じている資料について、破損が軽微な資料については適宜補強・補修を行い、併せて書架の整理や資料の廃棄などを行った。 ・市報あまがさき(令和6年1月から令和6年12月分まで)及び保存年限を経過した新聞に掲載されている阪神間に係る記事のみを抜粋した阪神版の新聞(朝日・読売・毎日・産経・神戸の各新聞 令和3年1月から令和3年12月分まで)の製本を行い、図書館利用者に提供した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、資料の保存・整理を適切に行い、市民の生涯学習につなげていけるよう努める。 ・破損した資料をいち早く利用者に供することが出来るよう、速やかに補修・補強を行っていく。 ・市報あまがさき及び各新聞の阪神版について製本を行い、資料の保存、利用者への提供を行う。 ・破損が激しい住宅地図のうち著作権切れとなっているものについては、資料の保全のため複写資料を随時作成していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	437	466	398	497	
需用費	437	466	398	497	新聞、市報製本、バーコード作成等
人件費 B	1,923	2,493	1,863	1,877	
職員人工数	0.08	0.13	0.07	0.07	
職員人件費	613	1,020	559	575	
会任等人件費	1,310	1,473	1,304	1,302	
合計 C(A+B)	2,360	2,959	2,261	2,374	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,360	2,959	2,261	2,374	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市文化振興財団補助金	1F1A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市文化振興財団補助金交付要綱		展開方向	01-2 まちの魅力を高める文化芸術活動の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和49年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	63 文化振興費			
局	地域協働局	課	文化振興課	所属長名 荻田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	優れた文化芸術に親しむ機会の提供や豊かな市民文化活動の推進を図るため、市民文化活動の拠点施設である尼崎市総合文化センターを運営する尼崎市文化振興財団(財団)に対し、ホール管理費・文化振興事業費等の補助金を交付することで、良質な文化芸術に触れる機会を提供し、市民が文化芸術に親しんでいる状態を目指す。
事業概要	本市文化振興の中核を担う尼崎市文化振興財団に補助金を交付し、文化の向上発展を図る。
実施内容	優れた文化芸術に親しむ機会の提供や豊かな市民文化活動の推進を図るため、財団の運営費(人件費、ホール管理費、施設整備費、団体支援事業費)を補助したほか、以下の事業に係る経費の補助を行った。 ・美術展事業：「とびだせ！長谷川義史展」 ・文化振興事業：市展、文芸祭、尼崎新能、新人お笑い尼崎大賞、近松祭、尼崎落研選手権 他 ・表彰関係事業：市民芸術賞、文化功労賞、文化未来奨励賞 ・近松賞関係事業：第9回の募集 ・白髪一雄現代美術賞関係事業：第3回の選考及び表彰(受賞者 土屋咲瑛) ・郷土画家「白髪一雄」発信事業：白髪一雄記念室の運営及びアウトリーチ(訪問型ワークショップ)事業 ・動画配信等関係事業：文化事業の紹介等を基軸とした地域資源やまちの魅力を伝える動画の制作・配信 ・総合文化センター開館50周年記念事業： (1) 記念イベント「アルカイクフェスティバル」R7.10.12 (2) 休館前イベント「未来へ響け、つながる音コンサート」R8.3.31、「歴史をたどる展覧会」R8.3.21～31

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市総合文化センター(大・中・ミニホール及び美術ホール)稼働率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	58.8	令和6年度	61.0	令和7年度	50.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・休館前の借り控えの影響等により、総合文化センターの利用率は低下した。 ・記念イベント「アルカイクフェスティバル」では、総合文化センター全館及び隣接公園を活用して、ミュージカル・コンサート・絵本ライブ・展示・音楽ステージなどを開催し(参加者4,335人)、総合文化センターでの体験・活動意欲を醸成することができた。また、休館前イベントでは、アルカイクホールゆかりのアーティスト等による「未来へ響け、つながる音コンサート」や総合文化センターが歩んできた50年の歴史を振り返る「歴史をたどる展覧会」を開催した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・総合文化センターの休館を契機に、身近な場所での文化・芸術体験の充実を図るため、関係部局や地域団体など多様な主体と連携しながら、積極的・多角的にアウトリーチ事業を実施していく。令和9年度以降は、公共施設や学校で実施するアウトリーチ事業の参加者数を指標とする(年度により変動の大きい公共空間での事業は除く)。 ・新人お笑い尼崎大賞については、若手芸人に大勢の観客が集まる舞台での経験を積ませるため、駅前の商業施設に会場を変更して実施する。 ・白髪一雄の関係資料の整理を行うとともに、作品・資料のデジタルアーカイブ化、情報を網羅するウェブサイトの構築に取り組み、場所を問わず白髪作品・資料を気軽に閲覧できる環境整備を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	271,784	287,301	283,959	373,536	
負担金補助及び交付金	271,784	287,301	283,959	373,536	
人件費 B	11,522	8,709	11,259	9,121	
職員人工数	1.50	1.11	1.41	1.11	
職員人件費	11,522	8,709	11,259	9,121	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	283,306	296,010	295,218	382,657	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	14,652	15,224	17,809	18,947	市町村振興協会市町交付金、文化振興基金繰入金
一般財源	268,654	280,786	277,409	363,710	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	文化芸術推進事業費	1F1E
根拠法令	尼崎市文化ビジョン(第2次)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	63 文化振興費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-2 まちの魅力を高める文化芸術活動の推進

局	地域協働局	課	文化振興課	所属長名	荻田 昭憲
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎市文化ビジョン」に基づき、夢へのチャレンジを応援する事業を行うとともに、市民が文化・芸術に触れる機会を提供する。
事業概要	本市の魅力や地域資源を活用しながら、夢やチャレンジを応援することを目的とした事業等を行う。
実施内容	1 A-LAB運営事業 若手アーティストの発表・創作の場として展覧会を開催 4回、入場者1,831人 2 公開レッスンコンサート事業 市内中学・高校の吹奏楽部を対象に、指揮者・寺岡清高氏による公開レッスンコンサートを開催 来場者440人 3 ティーンズサポートチケットPR事業 総合文化センター及びピッコロシアターで実施する公演を若年層が500円で鑑賞できる「ティーンズサポートチケット」を実施 参加者41人(応募者数59人)

②事業成果の点検

目標指標	若者支援を目的とした文化芸術推進事業参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	2,494	令和6年度	2,713	令和7年度	2,330
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・A-LABでは、接点のなさそうな2組による展覧会「ロックと演歌(仮)」、参加型展覧会「SUMMER FACTORY」、新鋭アーティスト発信プロジェクト「A-LAB Artist Gate' 25」、幽霊画をテーマとした「あれどもあらずあらずともある」を開催し、若手アーティストのチャレンジを応援するとともに、市民に多彩な表現に触れる機会を提供できた。 ・公開レッスンコンサート事業、ティーンズサポートチケットPR事業により若者が音楽等の芸術に触れる機会を提供できた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、チャレンジしようとする人の活動を応援する取組を行うとともに、市民ニーズを捉えながら文化・芸術に触れる機会づくりを行っていく。 ・総合文化センターで開催してきた美術展が、施設の休館により開催できないため、A-LABにおいて若手アーティストに限定せず、幅広いアートの魅力を発信する展覧会にも取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	25,275	27,397	23,147	23,183	
報償費	150	360	41	300	謝礼
需用費	1,944	2,270	1,882	2,825	A-LAB施設維持管理経費等
委託料	20,186	20,117	19,977	19,699	A-LAB運営事業費等
使用料及び賃借料	1,005	1,070	1,144	182	レッスンコンサート会場使用料等
その他	1,990	3,580	103	177	
人件費 B	10,065	10,138	7,606	4,569	
職員人工数	0.95	1.06	0.71	0.32	
職員人件費	7,297	8,317	5,669	2,629	
会任等人件費	2,768	1,821	1,937	1,940	
合計 C(A+B)	35,340	37,535	30,753	27,752	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,428	2,441	71	42	文化振興基金繰入金(～R6)、実費弁償金
一般財源	32,912	35,094	30,682	27,710	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	文化財保護啓発事業費	C51A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	文化財保護法、尼崎市文化財保護条例		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和39年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の歴史文化及び歴史文化遺産(文化財)をみんなで、知って、守って、生かし、広げていく。埋蔵文化財については、周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)での開発に際し、事業者・庁内関係課との調整をし、保護・活用を図る。
事業概要	歴史文化及び歴史文化遺産(文化財)・埋蔵文化財調査の実施を含め、保護・活用・啓発に努める。
実施内容	1 文化財の保護・活用 ・文化財保護審議会 ・文化財保存活用地域計画協議会 ・出土遺物保存処理事業 ・市内遺跡発掘調査事業 ・遺跡調査システム導入事業 ・国指定文化財管理事業 ・全国史跡整備市町村協議会等負担金 ・旧尼崎紡績本社事務所保存活用事業 2 文化財の啓発 ・歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業

②事業成果の点検

目標指標	指定文化財の毀損・滅失・解除数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 0 達成年度 毎年度 令和5年度 0 令和6年度 0 令和7年度 0		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・埋蔵文化財については、事業者・庁内関係課と調整をし、法令に基づき調査等を適切に実施した。 ・国・県・市指定文化財は令和7年度においては毀損・滅失・解除はなかった。 ・歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業として「めざせ富松城」と題した戦国歴史ウォークを実施し、市民とともに歴史博物館から富松城跡までを踏破した。 ・新たに市内の個人寄託の資料1件を市指定文化財に指定した。 ・旧尼崎紡績本社事務所保存活用事業では、市民等の利用に供するためバラの植栽や秋にはコスモスを開花させ、日中建物外観を自由に見学できるように、敷地を一般開放し、建物の保存・活用に向けた機運を醸成した。また、国登録有形文化財への登録申請を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・歴史文化遺産や資料等の収集・調査・整理を進め、地域資産として郷土への愛着の醸成に生かす。 ・地域の歴史文化を学ぶ仕組みづくり、環境づくり、場づくりを進める。 ・各地区の歴史文化遺産の保存・活用を図るため、各地域課・市民団体等と連携・協力を進める。 ・旧尼崎紡績本社事務所については、国の登録有形文化財に登録されることが決定し、更なる保存活用に向けた機運醸成に取り組む。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	8,610	19,881	9,552	59,441	
需用費	932	1,981	1,410	1,721	発掘用品等
委託料	3,974	4,954	6,689	24,563	市内遺跡発掘調査作業委託、構造基礎調査業務委託(R8)等
使用料及び賃借料	1,037	1,037	1,037	1,302	遺跡調査システムリース料
負担金補助及び交付金	196	393	388	469	国指定文化財管理事業補助金等
その他	2,471	11,516	28	31,386	旧尼崎紡績本社事務所敷地整備工事、文化財施設火災保険料等
人件費 B	38,519	32,318	35,958	37,537	
職員人工数	3.56	2.63	2.50	2.93	
職員人件費	25,394	19,654	19,796	23,271	
会任等人件費	13,125	12,664	16,162	14,266	
合計 C(A+B)	47,129	52,199	45,510	96,978	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,750	4,125	4,125	4,125	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金(補助率国1/2・県1/4)
市債					
その他	3,861	15,996	3,853		文化財保存活用基金繰入金、市政資料等頒布収入
一般財源	39,518	32,078	37,532	92,853	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	歴史博物館資料保存事業費	C51N	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	歴史資料等の収集・保管を実施し、地域の歴史文化に根差した保存・活用・啓発を図る。
事業概要	地域の歴史文化の保存・活用を図るため歴史資料の購入を行う。
実施内容	歴史博物館資料保存事業 ・尼崎の歴史にゆかりのある歴史資料等を寄贈・寄託等により収集し保管する。 ・文化財保存活用基金を活用し、歴史博物館に展示・収蔵する資料の購入を行う。 ・令和8年3月末現在の資料収蔵状況… 1,645件、27,744点 (令和7年度購入実績) 備品購入費 ・阪神間絵葉書等印刷物 1式 ・続日本紀 20冊 ・聖跡二十五霊社巡拝双六 1枚 消耗品費 ・『昭和47年 城内地区 ゼンリン住宅地図』1冊 ・『尼崎市 大洲・西高洲経営地案内』1冊

②事業成果の点検

目標指標	収蔵資料数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	点	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	27,430	令和6年度	27,475	令和7年度	27,744
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市民からの寄贈等による資料収集を行ってきたため収蔵資料は増加している。 ・令和3年度から5年度までは教育振興基金を、6年度より文化財保存活用基金を活用し、歴史博物館資料の購入を行っている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・歴史博物館の展示や収蔵資料の充実を図るために、寄贈等の申し入れの受理、歴史博物館資料の購入による歴史博物館資料の収集を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,170	999	938	1,000	
需用費	695	79	149	250	資料購入等
備品購入費	475	920	789	750	資料購入等
人件費 B	4,561	4,955	4,614	6,164	
職員人工数	0.78	0.84	0.64	0.89	
職員人件費	4,561	4,955	3,997	6,164	
会任等人件費			617		
合計 C(A+B)	5,731	5,954	5,552	7,164	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,170	999	938	1,000	文化財保存活用基金繰入金
一般財源	4,561	4,955	4,614	6,164	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	歴史博物館展示事業費	C521	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の本市の歴史文化への関心を高めるとともに、尼崎の魅力発信やシビックプライドの醸成に資するよう歴史博物館が所蔵する資料等を広く公開する。
事業概要	本市の歴史文化・歴史文化遺産を活用し、また他都市博物館等から借用した歴史資料とともに紹介する特別展や時節に則した企画展を開催することにより、尼崎の魅力発信やシビックプライドの醸成につなげる。
実施内容	○特別展 ・第5回「豊臣期の尼崎と建部氏三代」 会期：令和7年10月1日～11月30日(53日間)、入館者数 8,389人 ○企画展 ・第14回企画展「大阪・関西万博開催記念 につぼん博覧会ものがたり 前期近代編」 会期：令和7年4月19日～6月22日(56日間)、入館者数 7,251人 ・第15回企画展「すごろくで時代めぐり-遊びと学びとくらし-」・同時開催「近年の発掘調査成果パネル展」 会期：令和7年7月12日～9月7日(50日間)、入館者数 7,587人 ・第16回企画展「戦後尼崎の映画・演劇」 会期：令和8年1月10日～3月29日(69日間)、入館者数 11,973人 ○あましん&れきはくコラボ展 ・「につぼん博覧会ものがたり 後期・現代編」 会期：令和7年7月19日～9月21日(56日間)、入館者数 4,810人 ○常設展 通年開館(開館日数307日間)、入館者数 46,277人

②事業成果の点検

目標指標	歴史博物館年間入館者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	50,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	43,441	令和6年度	48,640	令和7年度	46,277
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和7年度は307日間開館、特別展1回と企画展3回を開催し、入館者数は年間合計46,277人となった。また大阪・関西万博開催を記念し、尼信会館で開催した、あましん&れきはくコラボ展では入館者数4,810人であった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・特別展は、歴史博物館を代表する催しとして、他都市博物館等から借用した歴史資料も活用し、本市の歴史文化を紹介する集客効果の高い事業であるため、今後も継続的に開催していく。なお、令和8年度は、開発により失われた古墳や近年の発掘調査でみつかった「尼崎の古墳」について、近年の発掘調査成果を交えながら、古墳時代から交通の要衝となっていた本市の歴史を紹介する。 ・企画展は、時節に則した展示で、歴史博物館が収蔵する歴史文化遺産を活用し、尼崎の魅力発信を行い、今後も継続的に年間3回程度、開催していく。 ・常設展は、市内外の人々が一目で時代ごとの本市の歴史文化がわかるよう展示内容を時節に応じ、更新しながら、通年で公開していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,001	4,501	3,913	3,939	
報償費	61	56	63	60	講師謝礼
旅費		67	44	29	旅費
需用費	1,159	1,158	1,134	1,711	消耗品費・印刷製本費
委託料	2,781	3,220	2,672	1,750	展示資料運搬列品委託等
役務費				389	広告費
人件費 B	9,889	11,534	9,591	13,476	
職員人工数	1.40	1.52	1.11	1.38	
職員人件費	8,803	9,745	6,915	9,902	
会任等人件費	1,086	1,789	2,676	3,574	
合計 C(A+B)	13,890	16,035	13,504	17,415	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	316	100	144	169	市政資料頒布収入
一般財源	13,574	15,935	13,360	17,246	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費	C522
根拠法令	文化財保護法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	18 歴史博物館費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実

局	教育委員会事務局	課	歴史博物館	所属長名	門田 真由美
---	----------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に広がる多種多様な歴史文化遺産を適切に把握し、長期的な視点に基づき市民と共に計画的に保存・活用していくことを目的として「尼崎市文化財保存活用地域計画」を策定し、文化庁の認定を得る。
事業概要	地域総がかりで歴史文化遺産を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴を生かした地域振興に資するとともに、文化財保護行政の中・長期の方向性を示すマスタープランと短期に実施する具体的な事業であるアクションプランを記載することにより、確実な文化財の継承につなげる計画を策定し、文化庁の認定を得る。
実施内容	・令和7年12月の認定を目指し、付属機関である文化財保護審議会の意見を聴取すると共に、『文化財保護法』第183条の9に規定された協議会において、文化財の所有者、学識経験者、商工関係団体、観光関係団体、学校関係者等の意見を聴取し策定し、文化庁の認定を得た。 ・尼崎市文化財保存活用地域計画協議会の開催 ①第6回協議会 令和7年6月3日 市民意見聴取(パブリックコメント)の実施について、尼崎市文化財保存活用地域計画素案について ②第7回協議会 令和7年7月16日 市民意見聴取(パブリックコメント)の結果について、文化庁提出の尼崎市文化財保存活用地域計画案について ・文化庁認定 令和7年12月19日 ・認定記念シンポジウム 令和8年3月21日 参加者60名

②事業成果の点検

目標指標	—(計画策定であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 文化財保護審議会、文化財保存活用地域計画協議会、市民意見聴取手続により、意見を聴取して計画を策定した。 令和7年12月には、文化庁の認定を受け、3月には認定を記念しシンポジウムを開催した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: —) ・計画策定については、終了し、令和7年12月に文化庁の認定を受けた。次年度以降は、計画の実施に移る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,833	3,081	3,386	0	
報償費	62	83	132		協議会出席者謝金
旅費	4	6			旅費
需用費	67	71	217		消耗品
委託料	2,700	2,896	3,037		文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料
負担金補助及び交付金		25			あま咲きコイン付与アンケートの実施
人件費 B	1,736	5,431	3,672	0	
職員人工数		0.46	0.39		
職員人件費		3,364	3,003		
会任等人件費	1,736	2,067	669		
合計 C(A+B)	4,569	8,512	7,058	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,293	4,386	4,948		地域文化財総合活用推進事業(文化財保存活用地域計画作成)文化芸術振興費補助金
市債					
その他					
一般財源	276	4,126	2,110	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	歴史博物館教育普及事業費	C529	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民と協働で体験学習活動や出土資料の整理作業等を実施する教育普及活動を行い、市民や子どもたちが実際に尼崎の歴史や歴史文化遺産に触れる機会や仕組みの充実を図り、身近な地域の歴史文化に対する関心を高める。
事業概要	市民と協働で地域の歴史に直接関わる各種体験学習活動等を実施する教育普及事業を行う。
実施内容	1 歴史博物館市民協働事業（参加者延人数）計1,896人 ・文化財資料保存活用サポートボランティア 930人 ・れきし体験学習ボランティア 966人 2 歴史博物館教育普及事業（参加者延人数）計1,275人・計45校 ・水曜歴史講座 804人 ・夏休み事業 30人 ・体験学習室オープンデイ 441人 ・出張授業 4校 ・小学校団体見学(尼崎歴史探検(AMATAN)事業含む) 41校 3 兵庫県博物館協会等会費

②事業成果の点検

目標指標	教育普及事業の参加者延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,512	達成年度	令和9年度	令和5年度	2,863	令和6年度	3,278	令和7年度	3,171
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 展示を通した歴史学習や市民講座、尼崎歴史探検(AMATAN)事業をはじめとする小学校等団体見学の受入、出張授業等、当市の歴史文化に関する学習に寄与した。また、市民とともに実物の資料等に触れる体験学習活動や出土資料の整理作業等を実施する市民協働活動を行うとともに、新規ボランティアの養成に注力した。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・尼崎歴史探検(AMATAN)事業を中心とした小学校等の学校利用の促進を図り、市民と協働で地域の歴史に根差した文化活動の促進に寄与し、シビックプライドの醸成につなげる。 ・市民グループとの協働を図り、市民と共に歩む博物館として、仕組みづくりの強化とボランティアの養成に注力し、より一層の参画と活性化に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	523	607	449	737	
需用費	117	135	116	116	ボランティア活動用消耗品
役務費	100	95	100	128	ボランティア保険料等
使用料及び賃借料	256	327	183	443	駐車場使用料
負担金補助及び交付金	50	50	50	50	会費
人件費 B	7,848	8,873	9,161	10,905	
職員人工数	1.20	1.31	1.22	1.47	
職員人件費	7,136	7,961	7,794	10,010	
会任等人件費	712	912	1,367	895	
合計 C(A+B)	8,371	9,480	9,610	11,642	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,371	9,480	9,610	11,642	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	あまがさきアーカイブズ推進事業費		C52A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	公文書館法、尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例			展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	18 歴史博物館費				
局	教育委員会事務局		課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公文書館法等の定めるところにより、古文書・近現代文書類、刊行物、地図、写真等の歴史資料を市民共有の地域資源として収集・保存・公開し、市民の利用に供していく。これにより、市民の地域への理解・関心・愛着をはぐくみ、協働による地域づくり、市民社会の実現に資する。
事業概要	尼崎地域の古文書等歴史資料を収集・整理・保存し後世に伝え、市民・研究者等に公開し、活用を図る。
実施内容	〔令和7年度末現在、史料所蔵点数〕 古文書・近現代文書類2,863件148,218点 その他を含む所蔵点数合計298,210点 〔令和7年度の実施事項〕 古文書・近現代文書類等の歴史資料の調査、収集、整理、公開 Web上における古文書類他史料目録データ公開の拡充及びデジタルアーカイブの構築 市民ボランティアによる整理作業の実施 ボランティア作業実績 134回 延べ171人（令和6年度実績:158回 延べ233人） 歴史博物館紀要『地域史研究』第125号・付図の発行550部 学校・図書館・公文書館・博物館等へ配布及び頒布 講座等実施実績 95回 延べ671人（令和6年度実績:88回 延べ618人）

②事業成果の点検

目標指標	年間相談利用人数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,345	達成年度	令和9年度	令和5年度	2,223	令和6年度	1,894	令和7年度	1,857
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・あまがさきアーカイブズ(地域研究史料室)の年間相談利用人数は、昨年度とほぼ同程度で推移しているが、目標値には達成しなかった。職員の退職時期が重なり、経験値が低下したことも要因の1つと考えるが、一方で来館せずとも当館の所蔵資料や尼崎の歴史に関する情報等を閲覧・検索できる各種デジタルコンテンツが浸透してきたことも要因と考えられる。レファレンス(利用者向け調査相談サービス)については、これまで継承されてきた知識と情報をもとに、職員が日々研鑽を積み経験値や対応能力を上げているところであり、また各種デジタルコンテンツの充実を図り、SNS等で広く発信するとともに、学生をはじめとする新しい利用者へのアプローチを行いながら、利用者開拓に努めているところである。 ・昭和46年から毎年発行する歴史博物館紀要『地域史研究』は第125号を発行した。主な内容は「尼崎市立歴史博物館第16回企画展」と関連する尼崎の劇場・映画館の歴史に関する論文や、最新の尼崎藩研究について、これまで研究をリードしてきた研究者による座談会の様子を収録するとともに、尼崎藩主であった青山幸成の研究について掲載している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き各種資料の調査、収集、整理、公開、及び利用者視点に立った丁寧なレファレンスサービスの実施に努めるとともに、レファレンスサービスのみならず、博物館の魅力を幅広い世代に伝えるため、ホームページやSNS等を通じて情報発信力の強化を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,568	1,615	1,782	2,033	
需用費	723	713	935	1,088	史料購入費、紀要印刷製本費等
役務費	140	230	179	248	サーバー回線経費
報償費	195	152	100	150	原稿(執筆)料等
使用料及び賃借料	465	475	523	502	マイクロフィルムスキャナーリース料等
負担金補助及び交付金	45	45	45	45	会費
人件費 B	27,582	24,647	35,717	33,283	
職員人工数	1.10	1.60	1.98	1.66	
職員人件費	14,830	11,327	15,810	13,640	
会任等人件費	12,752	13,320	19,907	19,643	
合計 C(A+B)	29,150	26,262	37,499	35,316	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	176	167	202	167	市政資料等頒布収入等
一般財源	28,974	26,095	37,297	35,149	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	歴史的公文書等管理・公開事業費	C52D
根拠法令	尼崎市公文書の管理等に関する条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	18 歴史博物館費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実

局	教育委員会事務局	課	歴史博物館	所属長名	門田 真由美
---	----------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市公文書の管理等に関する条例に基づき、全庁の公文書を対象に歴史的価値を有するものを確実に選別・移管して特定歴史的公文書として管理するとともに、これら公文書の利用請求制度を運用し、市として現在と将来の市民に対する説明責任を果たしていく。
事業概要	本市が作成・保存する公文書から特定歴史的公文書を選別して歴史博物館に移管し、整理のうえ市民の利用に供する。
実施内容	1 特定歴史的公文書等所蔵点数(令和7年度末) (1)紙簿冊 17,406冊 (2)電子文書 3,888冊 (3)行政資料 5,461冊 2 特定歴史的公文書目録掲載・利用請求対象点数(令和7年度末) 紙簿冊 9,463冊 3 利用実績(令和7年度) (1)利用請求件数(人数) 42件 (2)利用点数(簿冊数) 138点 4 特定歴史的公文書電子化数(令和7年度末) 970点(新規受入117点)

②事業成果の点検

目標指標	歴史的公文書整理・公開点数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	点	
目標・実績	目標値	22,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	9,462	令和6年度	9,462	令和7年度	9,463
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和6年度に永年文書の保存年限が30年と改められたことから、引継ぎ対象文書が大幅に増加した影響が続き、選別等の作業時間は増加しており、特定歴史的公文書の整理・目録づくりの作業が予定どおりに進みにくい。 ・歴史的公文書等管理公開事業の取組としては、目録の公開と大学などによる調査研究・学習利用等の利用促進を継続しており、令和7年度も年間計42人138点の利用実績があった。また、利用者の利便性の向上の観点から、令和5年10月よりデジタルアーカイブの運用を開始しており、歴史的公文書のデジタル画像の公開実績137点は、公文書管理条例及び公文書館を持つ他都市と同水準に達している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・デジタルアーカイブ公開を順次拡充し、来館及びWeb利用両方を通して閲覧利用を促進していく。 ・目標値の到達に向けて、特定歴史的公文書の利用促進につながる公開に向けた整理作業を継続していく。 ・歴史的公文書等管理公開事業の取り組みは、尼崎市公文書管理条例に基づくものであり、同条例第27条で利用の促進が努力義務規定となっていることから、市として事業を実施する必要性は高い。また、一定の利用者数や成果が確認できていることから、今後必要性を所管課に伝えることと合わせ取組を継続していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,206	2,779	2,590	3,200	
需用費	369	56	80	88	整理保存用品等購入費
委託料	1,239	1,125	912	1,506	歴史的公文書電子化等
使用料及び賃借料	1,598	1,598	1,598	1,606	基幹業務システム経費
人件費 B	8,006	7,963	8,233	8,257	
職員人工数	0.42	0.37	0.27	0.27	
職員人件費	2,836	2,494	2,156	2,219	
会任等人件費	5,170	5,469	6,077	6,038	
合計 C(A+B)	11,212	10,742	10,823	11,457	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,212	10,742	10,823	11,457	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	MLA連携推進事業費		C52E	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例			展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	18 歴史博物館費				
局	教育委員会事務局	課	歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	MLA連携(博物館(M)、図書館(L)、文書館(A)の協力・連携活動)を推進し、市民の学びを支える環境を整備する。
事業概要	歴史博物館所蔵等の歴史資料の電子化を実施するとともに、これをウェブ公開していくためのデジタルアーカイブを運用していく。
実施内容	〔令和7年度実施実績〕 ・歴史博物館デジタルアーカイブにおいて、文化財・歴史資料・歴史的公文書等を公開し、MLAいずれの利用者でも利用できる仕組みづくりに努めている。 ・デジタル化を行う資料の選定については、利用頻度の高いと思われるものを優先的に行っており、令和7年度においては、長洲天満宮絵馬や尼崎紡績関係資料のデジタル化を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	デジタルアーカイブに公開する資料件数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	900	達成年度	令和7年度	令和5年度	202	令和6年度	717	令和7年度	720
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・歴史博物館デジタルアーカイブに利用頻度の高い資料を順次掲載しており、令和7年度は尼崎城関連絵図3件についてオンライン上で閲覧が可能となった。令和8年度は長洲天満宮絵馬や尼崎紡績関係資料等の掲載を進めるほか、その他日々の相談業務において利用者の請求が多い等優先順位を付け、今後も計画的に公開を進めていく必要がある。 ・また、デジタルアーカイブにおける利用満足度が高いことから事業の一定の効果及び成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・近年の博物館法の改正により、資料のデジタル化および公開は博物館事業のひとつに位置づけられ、市として事業を継続・拡充する必要性は高い。本市ではデジタルアーカイブシステムを導入し、令和5年度より、文化財・歴史資料・歴史的公文書等を公開している。今後も博物館・アーカイブズが所蔵する歴史資料のデジタル化および公開を計画的に拡充し、誰もがどこからでも資料にアクセスでき、学びを支える環境を整えていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	921	803	833	1,010	
委託料	481	275	305	482	歴史資料電子化委託
使用料及び賃借料	440	528	528	528	デジタルアーカイブシステム使用料
人件費 B	2,398	2,865	5,786	8,823	
職員人工数	0.05			0.26	
職員人件費	254			2,136	
会任等人件費	2,144	2,865	5,786	6,687	
合計 C(A+B)	3,319	3,668	6,619	9,833	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	461				デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	2,858	3,668	6,619	9,833	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	田能資料館展示事業費	C532	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国史跡に指定されている田能遺跡にみられる弥生文化と他地域との関連・波及状況、弥生時代の人々の生活や技術・文化の発展などを紹介し、弥生文化の重要性について周知を図ることにより、文化財及び郷土文化に対する市民の関心を高める。
事業概要	田能資料館で、田能遺跡や弥生文化などをテーマとした企画展を開催する。
実施内容	○前期企画展 「弥生時代をのぞいてみよう！ー弥生土器ー」 開催期間:令和7年6月10日～9月7日 入館者数:5,360人 関連事業:展示解説会(3回)、解説会と布をつくってみようーコースターづくりー(2回)、ミニチュア土器をつくろう(1回) ○後期企画展 「ワンちゃんたちのプロフィールー縄文から古墳までー」 開催期間:令和7年10月4日～12月14日 入館者数:5,961人 関連事業:展示解説会(2回)、オープン粘土でワンちゃんをつくろう(1回) ○常設展 田能遺跡からの出土資料により、弥生時代の人々の生活文化を紹介

②事業成果の点検

目標指標	田能資料館年間入館者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	33,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	28,060	令和6年度	27,931	令和7年度	24,648
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和7年度は307日開館、企画展2回を開催し、来館者数は24,648人となった。100人超のウォークイベントや、学校団体の来館の減等により来館者数は前年度実績を下回った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・資料館へ足を運んでもらえるような、より魅力ある内容の展覧会の開催を目指して取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	299	328	383	400	
需用費	299	278	333	291	企画展パンフレット等印刷費
使用料及び賃借料		50	50	58	パソコンソフト使用料
役務費				51	保険料
人件費 B	1,587	2,400	2,471	2,500	
職員人工数	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	154	157	160	164	
会任等人件費	1,433	2,243	2,311	2,336	
合計 C(A+B)	1,886	2,728	2,854	2,900	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,886	2,728	2,854	2,900	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	田能資料館教育普及事業費	C53B	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	弥生文化をより身近なものとして理解するため、古代のくらしを体験できる学習会等の事業を展開して弥生時代の人々の生活や技術・文化の発展に対する認識を新たにし、市民の歴史学習を支援するとともに、文化財に対する関心を高める。
事業概要	田能資料館で、勾玉づくりや石のやじりづくりなどを体験する学習会等を開催する。また、市民ボランティアの育成・運営を行う。
実施内容	○古代のくらしを体験できる事業の開催 ・勾玉をつくろう、弥生土器をつくろう、石のやじりをつくってとぼそう、銅剣をつくろう 等 ○田能遺跡サポーター(市民ボランティア)との協働による事業実施、研修、ボランティア保険の加入 ○出張体験授業・講演

②事業成果の点検

目標指標	事業参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	340	達成年度	令和9年度	令和5年度	199	令和6年度	221	令和7年度	239
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・例年実施している体験学習事業に加え、地域での催しへの参加や希望があった来館団体を対象とする体験学習を実施することができたため、目標値には及ばなかったものの、事業参加者数は前年度実績を上回ることができた。また、近隣小学校を中心に出前授業も鋭意実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・弥生時代の生活文化を子どもから大人まで体験できる場の提供は、昭和45年の開館以来取り組んできた事業であり、引き続き田能遺跡サポーターとの協力を得ながら取組を継続していく。 ・当館の立地場所等から来館が困難な小学校等に対して、出張授業等を通じて、弥生時代をはじめとする本市の歴史教育を進める。 ・改修工事期間(令和9年度)の対応についても検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	465	426	553	632	
報償費	80	71	125	160	講師謝礼
需用費	267	289	286	329	パンフレット印刷費等
役務費	50	50	74	78	Wifi通信費
委託料	65	13	65	65	田能遺跡まつり委託料
その他	3	3	3		旅費
人件費 B	2,917	4,459	5,033	4,932	
職員人工数	0.03	0.05	0.04	0.04	
職員人件費	230	392	319	329	
会任等人件費	2,687	4,067	4,714	4,603	
合計 C(A+B)	3,382	4,885	5,586	5,564	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,382	4,885	5,586	5,564	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	相馬 美津子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。		
事業概要	スポーツの全国大会等の誘致及び開催、スポーツのまち尼崎フェスティバルに係る施設使用料の支出、トップアスリートとの交流		
実施内容	全国大会等の誘致のため、事業団への委託及び体育協会の各加盟団体により大会主催団体との折衝、関係機関との調整、大会の広報等の業務を行う。		
		誘致大会名	観戦者数(人)
	1	ニトリ JD.LEAGUE 2025 第2節 尼崎大会	2,050
	2	第63回西日本実業柔道団体対抗大会	1,258
	3	全日本実業団空手道連盟 第5回西日本地区大会	850
	4	2025年少林寺拳法西日本学生大会	1,080
	5	2025年度全日本学生柔道体重別団体優勝大会・女子	6,900
	6	2025-2026 SV.LEAGUE WOMEN	2,700
	7	第67回近畿6人制バレー総合男子・女子選手権大会	2,806
	8	2025-26 Wリーグレギュラーシーズン	中止
		合計	17,644

②事業成果の点検

目標指標	全国大会等の観戦者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	30,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	16,569	令和6年度	21,449	令和7年度	17,644
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・令和7年度は令和6年度と同様の大会数8大会を開催予定であったが、2025-26 Wリーグレギュラーシーズンが中止となった。また、全日本実業団空手道連盟第5回西日本地区大会について、令和6年度はオリンピック選手による引退演武があり、例年の約6倍の観戦者が訪れていたため、前年度比4,150人の減少となった。以上のことより、令和7年度の観戦者数は3,805人減少したが、令和5年度と比較すると1,075人増加している。 ・市民の関心が高い大会の誘致に努めるほか、SNSなどを活用した情報・魅力発信を行うなど、より多くの人々がトップレベルのスポーツに触れる機会を創出する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・関係団体と協議し、新たに尼崎市民向けに無料招待を行うなど、観戦をきっかけとしてスポーツへの関心や参加意欲が高まるよう環境整備を進める。 ・ホームページ並びにベイコム総合体育館、地区体育館及び市内学校にて各種大会の開催について周知を行うことで、観戦者数の増加を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	9,271	9,396	7,737	9,547	
報償費	2	4			交流試合審判報酬費
委託料	5,381	5,381	5,194	5,381	全国大会等の誘致に係る委託料
使用料及び賃借料	3,887	4,010	2,542	4,163	全国大会等の誘致に係る施設使用料等
役務費	1	1	1	3	保険料
人件費 B	1,997	3,609	3,114	3,122	
職員人工数	0.26	0.46	0.39	0.38	
職員人件費	1,997	3,609	3,114	3,122	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,268	13,005	10,851	12,669	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,268	13,005	10,851	12,669	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費	CA1D	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 地域クラブ推進担当	所属長名	中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化や教員不足、競技種類の減少などにより、部活動での経験の機会が縮小している本市市立中学校の生徒が、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、「地域クラブ活動」の取組を推進し、部活動からの移行を進める。
事業概要	尼崎市スポーツ振興事業団(事務局)との連携の下、地域クラブの拡充を進めるなど取組推進を図る。また、別途、夜間照明の設置等活動環境の整備を行う。
実施内容	「アマカツクラブ」と「認定地域クラブ」のさらなる拡充及び周知を図るため、令和7年10月に地域クラブ推進担当課を設置し、部活動関係者(顧問、外部指導者)等へのアプローチを行い指導者確保に取り組んだほか、地域クラブ専用ホームページや市ホームページ・公式SNS、小学生向けにマンガを活用したリーフレット配布による情報発信に努め、令和8年1月には、市内7か所で保護者等説明会を開催した。 また、取組推進にあたっての多岐にわたる課題を体系的に整理するとともに、教育委員会が一丸となって対応を検討するための連携会議を設置・開催し、令和8年度予算への反映や、今後の取組の具体的な方向性を整理した。

②事業成果の点検

目標指標	部活動が地域クラブに移行した割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・「アマカツクラブ」及び「認定地域クラブ」の増に取り組んだ(令和8年3月31日現在:53クラブ)。 ・令和8年1月に、生涯学習プラザ等において保護者等説明会を実施し、本市の取組内容を説明するとともに、生徒や保護者の不安の解消に努めた(7か所計877人参加)。 ・地域クラブ数の拡充にあたっては、指導者の確保や、活動場所の整備や使用ルール等環境整備が必要である。 ・開放時間、施設維持管理、利用申請方法等、学校施設の使用や管理のあり方を整理する必要がある。 ・取組状況の周知・広報、会費のあり方及び困窮家庭等への支援の検討が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 「アマカツクラブ」指導者の確保に向けては、謝金を増額するとともに、中体連大会参加に必要な指導者資格取得費用を支援する。認定地域クラブの拡充に向けては、新規立ち上げに係る支援金制度を創設する。また、会費等の受益者負担についても、困窮家庭等への支援のあり方とあわせて検討を進める。その他、活動場所となる学校施設については、夜間照明、体育館空調の整備とあわせて、費用負担のあり方について方針を示していく。 こうした取組全体の進捗状況等について、市報や専用ホームページ、SNSなどを活用しながら、広く周知を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	0	24,422	281,398	
委託料				187,092	学校開放等に係るシルバー委託料及び地域クラブ事務局委託料
負担金補助及び交付金			24,422	94,306	地域クラブの統括及びアマカツクラブ設置・運営に係る補助金
人件費 B	0	0	30,514	31,391	
職員人工数			4.17	4.17	
職員人件費			30,514	31,391	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	54,936	312,789	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				11,678	地方スポーツ・文化芸術振興費補助金(国1/3・県1/3)
市債					
その他				98,592	まちづくり推進基金繰入金
一般財源	0	0	54,936	202,519	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	体力・健康づくり促進事業費	CA2A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 相馬 美津子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	記念公園総合体育館ヘルスエリアに体格に合わせて調節のできるトレーニングマシンや、車椅子利用者も利用できるトレーニングマシン等を設置するとともに、トレーニングの実技指導を行うことにより、市民の体力向上や健康の保持増進を図る。
事業概要	トレーニングマシンの設置、トレーニング指導・健康相談等業務の実施
実施内容	1 トレーニング指導等業務…トレーニング指導や利用者の個人プログラムの作成等を行う。 (利用人数)トレーニング室利用人数 74,489人 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)24,613千円 2 トレーニング機器の設置…トレーニング機器をリース契約し、トレーニング室に設置する。 (実績)4,313千円

②事業成果の点検

目標指標	トレーニング指導業務の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	103,916	達成年度	令和9年度	令和5年度	71,717	令和6年度	72,009	令和7年度	74,489
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・トレーニング指導業務の利用者数は、令和7年度は前年度と比較して2,480人増加しており、利用者数は大きく回復しているものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。その要因としては、近年、近隣に民間フィットネスジムや24時間営業のフィットネスジムが増加し、時間制限のない環境を求める利用者の選択肢が広がったことが考えられる。 ・業務改善の中で委託内容が変更となるが、利用者が安全にトレーニングできる環境を引き続き維持することで、利用者数の増加を目指していく。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 利用実態や未達要因を分析するとともに、安全管理業務を担う委託事業者と連携し、機器の適切な点検や利用者への安全指導を徹底するなど、安全で安心して利用できる環境整備を引き続き進めていく。 あわせて、トレーニング室利用につなげるチラシやYouTubeの配信を行い、新規利用者の確保と既存利用者の定着を図ることで、幅広い利用者数の回復・増加に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	35,101	37,782	28,926	27,979	
委託料	31,489	31,489	24,613	24,613	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	3,612	4,313	4,313	3,366	トレーニング機器のリース料等
備品購入費		1,980			トレーニング機器の備品購入
人件費 B	1,536	1,334	878	986	
職員人工数	0.20	0.17	0.11	0.12	
職員人件費	1,536	1,334	878	986	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	36,637	39,116	29,804	28,965	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	36,637	39,116	29,804	28,965	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	15 社会体育費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実

局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	相馬 美津子
---	----------	---	---------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会を市民に提供することにより、市民の健康の保持・増進に寄与するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図る。
事業概要	レクリエーション活動の場を提供する月例事業、スポーツ推進委員による指導者の派遣や市内公園での軽スポーツの指導、地区体育館におけるスポーツ用具の貸出を行う。
実施内容	1 月例事業…ジョギングや史跡めぐり等、市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施する。 (参加人数)1,022人 (委託先)尼崎市レクリエーション協会 (実績)223千円 2 スポーツ要請指導…地域団体等からの要請に応じ、スポーツ推進委員による健康づくりのための指導を行う。 (利用人数)13回・1,364人(モルック体験、ニュースポーツ体験等) 3 さわやか地域スポーツ活動…スポーツ推進委員により、市内の公園でのスポーツの実技指導を行う。 (参加人数)2,995人(ペタンク教室、モルック教室、グラウンド・ゴルフ教室) 4 スポーツ用具貸出…地区体育館においてグラウンド・ゴルフやペタンク等の用具貸出を行う。 (利用人数)597人

②事業成果の点検

目標指標	生涯スポーツ・レクリエーション事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	6,616	令和6年度	7,280	令和7年度	5,978
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・月例事業は、天候による中止が2回あったが、ジョギングや民謡、史跡巡りの参加者が増加し、全体として44人増加した。史跡めぐり等においては、人気のスポットを加えた新たなコース設定を行い、参加者数の増加に取り組んでいる。 ・スポーツ要請指導については、利用人数が816人減少した。 ・さわやか地域スポーツ活動については、参加者数が541人減少した。 ・スポーツ用具貸出においては、11人増となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・生涯スポーツ・レクリエーション事業は、市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる場となっており、生涯スポーツの推進等に必要となるため、継続して事業を実施する。 ・月例事業において、参加者の増加を図るため、参加者に好評であったコースは継続し、新たな魅力あるコース設定の検討を行う。 ・幅広い世代へ周知を図るため、若年層が興味をもつ種目を中心に、SNSでの情報発信や市内の小学校へチラシデータを送付すると共に、ホームページへ実施後の様子を掲載するなど情報発信を強化する。 ・さわやか地域スポーツ活動は、新種目のモルックがペタンクとともに定着したことから、実施場所となる公園の近隣へのチラシ配布により一層の新規参加者の増を目指す。 ・スポーツ要請指導については、推進員の高齢化と減少により効果的な普及啓発のため、地域でスポーツ活動を運営できる人材育成に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	480	382	334	416	
報償費	15			18	研修講師謝礼
旅費	102	53	43	54	出張旅費
需用費	84	53	19	45	被服・消耗品費等
委託料	219	228	223	230	月例事業委託料
その他	60	48	49	69	施設使用料・推進委員に係る負担金
人件費 B	3,994	3,609	3,114	1,972	
職員人工数	0.52	0.46	0.39	0.24	
職員人件費	3,994	3,609	3,114	1,972	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,474	3,991	3,448	2,388	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,474	3,991	3,448	2,388	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 相馬 美津子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツ指導者の養成や優秀な成績を収めた選手等に対する表彰等、スポーツを行う者を支援する事業を実施することにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。
事業概要	全国大会等に出場する市民に対する激励金の支給、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対する表彰、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の指導者に対する傷害保険の加入事業を行う。
実施内容	1 スポーツ振興激励金事業…全国大会等に出場する市民等に対し、大会区分に応じた激励金を支給する。 (支給人数)499人 2 スポーツ指導者養成事業…スポーツ指導者の育成のため、大学教授や著名人による講習会等を実施する。 (参加人数)種目別指導者講習会1,670人、スポーツ指導者講演会56人、スポーツ指導者養成講習会61人 3 スポーツ指導者傷害保険加入事業…スポーツ団体の指導者を傷害保険に加入させる。 (保険加入人数)276人 4 スポーツ顕彰事業…優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対し表彰を行う。 (1)体育功労者表彰(被表彰者数)3人 (2)スポーツ特別賞・スポーツ賞(被表彰者数)スポーツ特別賞(個人5人、団体1組)・スポーツ賞(個人2人) (3)生涯スポーツ賞表彰(被表彰者数)10人

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ振興激励金の支給者数等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	2,361	令和6年度	2,438	令和7年度	2,583
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・スポーツ振興激励金事業は、申請者が昨年度と比べて53人増加した。 ・種目別指導者講習会は、24種目中20種目を開催し昨年度と比較し95人増となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・スポーツを行う市民等を支援し、スポーツに取り組みやすい環境づくりを行うことで、市民スポーツの推進を図るものであり、継続して事業を実施する。 ・令和7年度のスポーツ指導者講演会は、「実現するために ～競泳から学んだ3つのこと～」をテーマに講演を実施した。また、スポーツ指導者講習会は、「競技力向上のためのスポーツ栄養」をテーマに、基本的な栄養素と効率的な摂取の仕方についての講習を実施した。講演会、講習会ともに参加者から好評であったことから、引き続き、現在のスポーツを取り巻く課題や指導者としての考え方、備えるべき知識等を的確に捉えたテーマを設定し、実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,515	2,422	2,814	2,959	
報償費	1,716	1,613	1,958	1,984	スポーツ振興激励金等
役務費	316	325	340	385	スポーツ指導者傷害保険
委託料	416	416	421	476	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	67	68	95	114	有料公園等施設使用料
人件費 B	4,993	3,609	4,551	1,561	
職員人工数	0.65	0.46	0.57	0.19	
職員人件費	4,993	3,609	4,551	1,561	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,508	6,031	7,365	4,520	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,508	6,031	7,365	4,520	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 相馬 美津子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各種スポーツ大会の開催等を行い、市民が日頃の練習の成果を発揮する機会と場の確保を行う。
事業概要	各種スポーツ大会の開催及び運営等を行う。
実施内容	1 市民スポーツ祭…4月から12月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)21,401人 (委託先)尼崎市体育協会 2 市長旗・マスターズ選手権大会 (1) 市長旗大会…9月から3月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)17,630人 (2) マスターズ選手権大会…中高年を対象としたスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)3,077人 (委託先)尼崎市体育協会 3 兵庫県都市区対抗駅伝競走大会…兵庫県都市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)26人 (大会結果)男子総合7位、女子総合1位 4 阪神地区都市対抗駅伝競走大会…阪神地区都市対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)40人 (大会結果)男子A3位・B10位、女子A1位、B2位

②事業成果の点検

目標指標	市民スポーツ祭等の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	39,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	34,348	令和6年度	41,067	令和7年度	42,174
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市民スポーツ祭は、大会を中止した団体が1団体のみであり、主にラグビーにおいて参加者が増え、全体としては令和6年度と比べ2,428人増加した。 ・市長旗選手権大会は、昨年度と比べ1,531人の減、マスターズ選手権大会は210人の増となった。 ・兵庫県都市区対抗駅伝競走大会及び阪神地区都市対抗駅伝競走大会では、練習場所を確保するために合同練習会を実施し、男女ともに昨年度を上回る好成績を残した。選手が実力を発揮することができるよう、引き続き練習場所を確保することが重要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・スポーツ大会事業は、市民が日頃スポーツを練習している成果を発揮する機会となっており、令和7年度は、市民スポーツ祭・市長旗大会で23種目、マスターズ選手権大会で17種目を開催した。競技スポーツや生涯スポーツ等の推進に必要となることから、継続して事業を実施する。 ・令和7年度は、昨年度と比べ、市長旗大会において参加者数が減少していることから、引き続き市報やホームページ等において、市主催のスポーツ大会に関する情報発信を充実させることにより、大会参加者数の増加を図る。 ・駅伝競走大会は、本市の選手が実力を発揮することができるよう、引き続き会場までの交通手段を確保する。また、陸上競技協会と連携し、協会の練習会と合同で駅伝競技の練習会を実施することで練習機会の拡大を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	10,173	10,381	9,925	10,389	
需用費	53	53	53	53	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,814	1,850	1,753	1,911	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	8,261	8,433	8,074	8,380	有料公園施設等使用料
負担金補助及び交付金	45	45	45	45	駅伝競走大会に係る分担金
人件費 B	999	2,668	2,236	3,122	
職員人工数	0.13	0.34	0.28	0.38	
職員人件費	999	2,668	2,236	3,122	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,172	13,049	12,161	13,511	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,172	13,049	12,161	13,511	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	施策	01 地域コミュニティ・学び	
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和42年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課、地域クラブ推進担当	所属長名	相馬 美津子、中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放することにより、市民スポーツや地域スポーツ活動の推進を図る。
事業概要	市立学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放する。
実施内容	1 第三者使用等管理業務委託事業…尼崎市立学校の校地、校舎、学校施設等、校地内に存する児童ホーム及び子どもクラブの管理業務等を行う。(委託先:尼崎市シルバー人材センター) 2 学校開放業務委託事業…指定日時における学校スポーツ施設の管理及び地域住民に対するスポーツ活動に関するプログラムの提供や地域住民を対象とした活動等を行う。(委託先:学校開放運営委員会) 3 学校スポーツ施設の利用実績等…小学校606,923人、中学校105,796人、定時制高等学校4,575人、特別支援学校4,199人、クラブハウス5,907人、地域運動会3,321人 4 学校開放維持管理事業…学校のスポーツ施設の維持管理のため、夜間照明設備等の修繕を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校開放利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	690,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	701,632	令和6年度	699,009	令和7年度	730,721
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・学校スポーツ施設の利用者数は、昨年度と比べて小学校で15,332人、中学校で15,439人、定時制高等学校で435人、特別支援学校237人、クラブハウスで1,088人増加し、合計で32,531人増加した。 ・学校開放運営委員会による地域運動会については、21校中14校で実施し、参加者数は、3,321人であった。昨年度と比べて、実施校については2校増加し、参加者数についても73人増加した。 ・委員の高齢化により活動の継続が困難となっており、学校開放運営委員会を設置する学校数は減少している。(令和7年度: 21校 → 令和8年度: 18校)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・現在進めている地域クラブ活動の取組においては、学校運動施設を主な活動場所として想定している。学校施設が地域クラブにとって活動しやすい場所となるよう、門扉や教室の開閉及び使用、スマートロック等の効率的な施設管理の手法、学校備品等を含む費用負担の考え方などについて、学校施設の管理全体の現状を踏まえる中で検討を行う。 ・学校開放運営委員会について、令和7年度に地域運動会や子ども向けスポーツイベントが実施できなかった委員会へ、実施に向けた助言等を行う。また、委員の高齢化により活動の継続が困難となっている学校運営委員会に対しては、負担軽減や活動の見直しを行い、必要に応じて解散も視野に入れた対応を協議し検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	84,496	189,409	182,909	27,746	
報償費				5	現場管理に対する謝金
需用費	1,136	1,404	818	1,104	夜間照明設備修繕料等
役務費	33	33	33	34	夜間照明設備等火災保険加入経費
委託料	83,327	84,413	103,917	12,402	学校開放事業等委託料
工事請負費		103,559	78,141	14,201	夜間照明LED化改修工事
人件費 B	5,454	3,609	6,787	1,479	
職員人工数	0.70	0.46	0.85	0.18	
職員人件費	5,454	3,609	6,787	1,479	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	89,950	193,018	189,696	29,225	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債		91,800	70,200	12,800	夜間照明LED化改修工事
その他					
一般財源	89,950	101,218	119,496	16,425	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和32年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	15 社会体育費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実

局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	相馬 美津子
---	----------	---	---------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市体育協会等に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と豊かな健康づくりを図る。
事業概要	尼崎市体育協会等に対して補助金の交付を行う。
実施内容	1 体育協会補助金…本市の競技スポーツ及び生涯スポーツの推進を担っている尼崎市体育協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)27団体 (会員数)19,051人 (実績)1,405千円 2 レクリエーション協会補助金…本市のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与している尼崎市レクリエーション協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)6団体 (会員数)220人 (実績)250千円 3 スポーツ振興事業団…市と一体的に市の政策を推進していく団体に本市OB職員を斡旋し、その報酬等に対する補助金の交付を行う。 (人数)1人 (実績)9,679千円

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市体育協会等の会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	24,338	達成年度	令和9年度	令和5年度	20,251	令和6年度	20,837	令和7年度	19,271
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・体育協会等に対して補助金を交付し、スポーツ活動やレクリエーション活動を支援することにより、市民の健康づくりと競技力の向上等を図った。 ・レクリエーション協会の会員数は昨年度と比べて5人増加した。また、体育協会の会員数は昨年度と比べて1,561人減少した。今後は、各協会の活動が現状の水準で継続できるよう、広報活動を強化するなど会員数を確保する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・各協会を支援することは、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進につながることから、継続して事業を実施する。 ・市のスポーツイベントや各協会の取組において連携・協力することにより、参加者の増加を図り市民スポーツの推進に取り組む。 ・市主催イベント等において各協会の活動内容等の広報を行うことで、市民への周知を図り、会員数の増加へつなげていく他、より良い事業実施に向け引き続き共に取り組んでいく。 ・引き続き体育協会の会員募集についてホームページや市報を通じて呼びかけていく。 ・スポーツ振興事業団とは、引き続き本市と緊密な関係を維持しながら、地域クラブ活動の推進など本市スポーツ施策を共に進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	10,251	11,113	11,334	21,176	
負担金補助及び交付金	10,251	11,113	11,334	21,176	スポーツ振興事業団補助金
人件費 B	11,061	4,002	3,114	1,972	
職員人工数	1.44	0.51	0.39	0.24	
職員人件費	11,061	4,002	3,114	1,972	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,312	15,115	14,448	23,148	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	21,312	15,115	14,448	23,148	